

令和3年度 地域スポーツ推進体制基盤強化事業
群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議提言と
活動報告書



【目 次】

- 1 はじめに
- 2 提 言
- 3 今後のアクションプラン
- 4 課題のスケジュール・アクションプラン実行スケジュール
- 5 先進地視察・研修会
 - A 先進地視察 1 (学校部活動の休日地域部活動移行)
 - I 高崎市新町
 - II 岐阜県白川町
 - III 富山県朝日町
 - IV 宮城県栗原市志波姫
 - B 先進地視察 2 (中間支援組織)
新潟県スポーツ協会
 - C オンライン・集合形式の研修会
 - I 子どもの体力向上について 熊本県 齋藤久允 氏(オンライン方式)
 - II 学校部活動の地域移行について 大阪府 松田雅彦 氏(集合方式)
- 6 地域スポーツ推進団体連絡会議
 - (1)委員名簿
 - (2)地域スポーツ推進団体連絡会議議事要旨
 - ① 第 1 回委員会
 - ② 第 2 回委員会
 - ③ 第 3 回委員会
 - ④ 第 4 回委員会

【はじめに】

令和3年度「地域スポーツ推進体制基盤強化事業」としての国庫補助金を(公財)日本スポーツ協会(以下 JSPO という)から(公財)群馬県スポーツ協会(以下、群馬県スポーツ協会という)へ委託され、本補助金の趣旨に沿って令和3年10月から令和4年2月まで本国庫補助金の趣旨に沿って活動した。

群馬県スポーツ協会として本国庫補助金によって、群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議(以下、地域スポーツ会議という)を県スポーツ振興課、県スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、公認スポーツ指導者、スポーツ推進員、障害者スポーツ協会の代表者で組織した。地域スポーツ会議は、様々な課題解決に取り組むための基盤整備と来年度から始まる総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度を運用するために県スポーツ協会内に組織される「中間支援組織」について調査研究を行い、地域スポーツ会議として提言を取りまとめた。

群馬県には、令和3年度から令和7年度の5カ年間を対象とした群馬県スポーツ推進計画によって、4つの政策目標を掲げている。その中で、「スポーツによる健康増進・生きがいづくり」・「スポーツによる共生社会の推進」については、今回の提言によって実現可能となり、結果として「スポーツによる活力ある地域創生」となる。

政策実現のために、今回取りまとめた提言が「絵に描いた餅」となることなく、群馬県スポーツ振興課と県スポーツ協会において順次必要な予算措置を行い、地域スポーツの支援体制を確立する。その上で、今後、劇的に変化する学校部活動の休日地域部活動移行等の変革期に適した新しいスポーツ環境の実現に向けて、提言を実行していただけることを切に願う。

2022年3月8日

群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議
座 長 小 出 利 一

【提 言】

提言実行のために総合型クラブ・スポーツ少年団・公認スポーツ指導員・スポーツ推進員の各団体が一体となって取組むこととする。

行政機関は、この提言が実行可能となるように財政確保を行い、群馬県スポーツ推進計画と合致させて実現するように行動する。

1 人材育成プログラム開発

令和5年度から順次移行する学校部活動の休日地域部活動移行を円滑に進めるために、直ちに学校と地域を繋ぐ「コーディネーター」と「アシスタントクラブマネジャー」を養成する研修会を開催する。また、地域スポーツクラブの財源確保に必要な人材育成並びに部活動指導者に対する共通プログラムを用いた育成を積極的に行う。

2.大学と協働してプログラム作成と普及啓発

子どもの体力向上のために、ACPの普及啓発並びにタブレット等を活用して教育DXにふさわしいプログラムを県内大学と協働して開発する。

3.インクルージョン社会を目指した活動普及

障害者スポーツ参加を高めるために、健常者と障害者の垣根を超えたイベントを各団体が協力して企画運営する。

4.スポーツ力によって地域活性化へ

スポーツによって地域活性化ができる地域スポーツクラブを育成し、地域の魅力を発信できるスポーツコミッションが組織できるように支援する。

5.各団体間の円滑な情報共有化を促進する

地域スポーツ推進連絡会議は、今後も継続して開催し、各団体間を繋ぐ会議体として活動が継続できるようにする。また、オンライン会議システムを県スポーツ協会として常時使用できるようにシステムを構築する。

【5つの提言を実現するためのアクションプラン】

1. 先進的な人材育成プログラム開発

- ① 令和4年度から人材養成に必要な財源を確保する。

部活動の地域移行、障害者スポーツに関すること、そして総合型クラブの安定的な活動支援並びに改革プランの実行が迫られているスポーツ少年団、コミュニティースクール推進にも有用な人材育成プログラムを各団体が協働で構築して、県庁各部署が共同で予算化する。

財源確保には、企業の社会貢献活動を活用することも県行政として積極的に検討する。

2. 大学と協働してプログラム作成と普及啓発

(1) 子どもの体力向上等のプログラム開発と普及啓発

- ① ACPの全県下への普及啓発活動

・ACPを指導する指導員養成を始める

・全県下のこども園、幼稚園等に保育士、幼稚園教諭、小学校教員向けのACP講習会を年間3~4回程度開催する。

- ② 大学等と連携して、プログラム開発、データ収集と分析を行う。

- ③ 高等学校等と連携して、地域活動に興味がある生徒たちの活動の場としてプログラム構築に参画してもらう。

3. インクルージョン社会を目指した活動普及

- ① 障害者スポーツの普及啓発活動

障害者スポーツ指導員の養成活動を総合型クラブ関係者、スポーツ少年団、スポーツ推進員などから広く公募して開催する。

- ② 県スポーツ協会と県障害者スポーツ協会共同イベントの開催

各地域が主体的に障害者、健常者が共に参加するイベントを安心・安全に開催するため運営方法、リスク管理等についての研修会を開催する。

4. スポーツ力によって地域活性化へ

- ① 各自治体は、総合型クラブが組織されていない地域に対して、スポーツ少年団、スポーツ推進員を中心に地域スポーツクラブ育成を促進するための予算措置を行う。

- ② 群馬県は、温泉、山歩き、スキー・スケート等観光・レジャー資源に恵まれている特性を活かして各地域がスポーツ力で地域の魅力を発信する。

5. 各団体間の円滑な情報共有化を促進する

- ① 年間4~6回程度、定期的に各団体間で情報共有するために会議を開催する。

- ② 県スポーツ協会は、円滑に情報交換できるようにオンラインシステムを構築する。また、使用方法についても研修会を併せて開催する。

【課題に対応したスケジュール】

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
(現行)県スポーツ推進計画	→					
総合型クラブ登録・認証制度	→					
スポーツ少年団改革プラン	→					
部活動地域移行	→					

【アクションプラン実行スケジュール】

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1 提言の実行に係る課題						
① 提言内容の周知		☆	☆	☆	☆	☆
② 提言の実行と検証		☆	☆	☆	☆	☆
③ 財源確保	☆	☆	☆	☆	☆	☆
2 人材育成プログラム						
① 財源確保	☆	☆	☆	☆	☆	☆
② プログラム作成		☆	☆	☆	☆	☆
③ 人材育成研修会開催		☆	☆	☆	☆	☆
④ リカレント研修会開催		☆	☆	☆	☆	☆
3 子どもの体力向上						
① 財源確保	☆	☆	☆	☆	☆	☆
② スポーツ少年団改革		☆	☆	☆	☆	☆
② プログラム作成		☆	☆	☆	☆	☆
③ ACP 指導者育成		☆	☆	☆	☆	☆
④ 県内大学と連携		☆	☆	☆	☆	☆
4 インクーション事業						
① 障害者スポーツ指導者育成		☆	☆	☆	☆	☆
② まげこぜイベント開催		☆	☆	☆	☆	☆
5 スポーツによる地域活性化						
県行政関係部署と連絡調整		☆	☆	☆	☆	☆
6 スポーツ推進団体会議						
① 財源確保	☆	☆	☆	☆	☆	☆
② 地域課題解決に向けて		☆	☆	☆	☆	☆

※1 項目内の財源確保は、県スポーツ振興課並びに県スポーツ協会が担当

※2 項目 3-②はスポーツ少年団担当、項目 4 は県障害者スポーツ協会担当

その他の項目については、県総合型クラブ、スポーツ推進委員、公認スポーツ指導者等の関係団体で担当とする。

先進地視察・研修会

A 先進地視察 1

1.NPO 法人新町スポーツクラブ 群馬県高崎市新町地域

2000年11月23日 群馬県初の総合型地域スポーツクラブ

2001年から中学校の部活動支援を地域課題解決の施策として実施

現在、新町中学校と協働して様々な方法で部活動地域移行について検討していること等、実際の活動を視察した。

2.一般社団法人スポーツリンク白川 岐阜県白川町

地域の過疎化対策と行財政改革をきっかけにして、総合型クラブ、スポーツ少年団、町体育協会が一つになった団体。

地域で中学校部活動を支援している活動と3団体がまとまって活動する意義について視察した。

3.朝日町型部活動コミュニティクラブ 富山県朝日町

町長の「日本一子育てしやすい街づくり」の理念を教育長の熱意で地域を動かし、中学校の部活動(スポーツ系・文化系共に)を支援し、町の子どもの体力向上も含めて活動していることを視察した。

4.しわひめスポーツクラブ 宮城県栗原市志波姫地域

合併前の志波姫町独自の地域力によって地域全体で活動し、中学校部活動を支援していることを視察した。

B 先進地視察 2 (中間支援組織等) (オンライン方式)

新潟県スポーツ協会

C オンライン・集合形式の研修会

- I 子どもの体力向上について 熊本県 齋藤久允 氏(オンライン方式)
- II 学校部活動の地域移行について 大阪府 松田雅彦 氏(集合方式)

A.先進地視察 1 (学校部活動の休日地域部活動移行)

I 高崎市新町 特定非営利活動法人新町スポーツクラブ

1.日 時:2021年10月2日(金)14:00~19:30

2.場 所:

高崎市立新町第一小学校地域開放教室・体育館、高崎市立新町中学校体育館

3.視察内容

(1)座学視察研修 説明者：小出利一理事長

巻末 P42 からの研修会資料集 NO4 (P56~)に基づいて説明を受けた。

- ① 平成 30 年 6 月 日本スポーツ協会発出の提言「今後の地域スポーツの在り方」について概略を説明
- ② NPO 法人新町スポーツクラブの設立までの沿革について
- ③ 設立後、直ちに着手した中高校生スポーツ教室について
- ④ 新町内の学校と新町スポーツクラブの信頼関係について
- ⑤ 近未来の新町地域における地域部活動について
- ⑥ 令和 4 年度スポーツ庁に関する概算要求について
- ⑦ まとめとして、今後、地域部活動へ移行する際に必要なことと経産省の動きについて情報共有

(2)活動現場視察

校庭・体育館においてバスケ教室とバレー教室の視察(18:20~19:30)

説明者：小出利一理事長・高橋早織事務局・中島幸子バレー担当

- ① 高崎市立新町第一小学校校庭内の視察
校庭内にある NPO 法人新町スポーツクラブの用具、倉庫等を視察
- ② 高崎市立新町第一小学校体育館において、バスケ教室の視察
手指消毒などの感染対策を含めて、活動の様子を視察
- ③ 高崎市立新町中学校体育館において、バレー教室の視察
小学生部門から中学生以上部門に移行する時間帯を視察。
バスケ教室もバレー教室も世代が混在して笑顔がたくさんあり、本当にスポーツを楽しんでいたことが印象に残った。



オンライン研修と新町スポーツクラブの視察
地元紙「上毛新聞に掲載されました」⇒⇒⇒⇒⇒



Ⅱ 岐阜県白川町 一般社団法人スポーツリンク白川視察報告書

1.日 時：2021年10月25日(月)～10月26日(火)

2.場 所：岐阜県白川町・白川中学校・白川町町民会館

3.白川町の主な対応者

野尻 悟理事、渡辺靖代クラブマネジャー

4.群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議出席者(敬称省略)

蜂須・中澤・狩野・小野里・平林・小出・長谷川・高田 事務局：高橋

【第1日目 10/25(月) 16:20～17:30】

・司会：渡辺靖代クラブマネジャー

・あいさつ:野尻理事

1.現地視察として白川中学校の部活動の視察

- ・白川中学校 今井校長 ⇒ 今年から校長として勤務(白川中勤務は3回目)小学校の教員時代にも社会人コーチとしてクラブのコーチとしての活動経験している方
- ・現在、白川町の中学校は3校 ⇒ 来年からは2校になる
- ・安全管理上の責任分担について、学校とスポーツリンクで責任分担を行っている。部活動育成会において、保険の対応手順を説明している。
- ・白川中学校が作成している部活動規約(P12 別添資料 1)に学校とスポーツリンクの関係が明記されている。
- ・生徒が減少する中で、部活動数も減少し、ソフトボールと男子バレーについては、スポーツリンクがクラブとして活動していただけるので学校として助かっている。
- ・白川中学校の生徒は、97%の生徒がスポーツリンク会員
佐見中学校の生徒は、90%の生徒がスポーツリンク会員
黒川中学校については、あまり積極的なスポーツ活動がない
- ・20年前、保護者の熱意はありますが、学校の協力が必要でした。
- ・学校・生徒・保護者の考え方が一致しないとできない。
- ・学校教育活動の一環として部活動の支援をしている。
- ・クラブとして、保護者の暴走を止めることも一つの(大きな)役割

【白川中学校部活動担当 栃木先生】

- ・部活動担当は、スポーツリンクの活動と部活動の調整役
- ・2校目の教員生活で、白川中学校の(スポーツリンクと部活動の連携という)特殊な環境で、本来の校務に向かう時間が取れるので教材研究等ができる時間が確保できた。
- ・指導の一貫性について、スポーツリンクと調整(月ごとの計画書、ドリームシート(P15 別添資料 2)等)しているので安心してスポーツリンクのみなさんにお任せできる。

【白川中学校 牧野先生】

- ・9年前に着任、当時はスポルトとしての活動でも延長部活動と言う活動があって教員が担当してきた。

- ・その時も一緒に実施していたので、スポーツリンク白川が学校のことを理解して活動してくれるので、学校としても安心してまかせることができている。教員にとっても良いシステムだと思っている。

【第2日目 10/26(火) 9:00 ~ 12:30 白川町町民会館 大研修会】

司会：渡辺靖代クラブマネジャー

1.スポーツリンク白川 杉山 邦彦代表理事からあいさつ

代表理事は、白川町体育協会会長

人口減少と高齢化という大きな課題に直面し、町からの助成金額にも影響、学校の統廃合の課題等、子ども達の生活環境にも大きな課題が生じている。将来にわたって、スポーツを行う人が継続的に増加してもらうことを願って設立した経緯がある。

2.岐阜県地域スポーツ課 水谷氏

岐阜県64クラブの代表的な活動を行っているスポーツリンク白川である。

スポーツリンク白川の活動は、岐阜県で先駆的な活動なので、本日も勉強させていただきます。

3.群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議 座長 小出利一挨拶

昨日から引き続きご対応いただきありがとうございます。今回、視察させていただいているメンバーは群馬県内の様々な団体を代表した人達です。学校部活動の地域部活動移行、子どもの体力低下などの課題について、検討して2月末まで実現可能な提言を取りまとめたいと考えています。そのために、今回の白川町の先進地視察を皮切りに学びを深めて課題を抽出して検討したいと考えています。「簡単ではない、難しいからやるんだ」と思い、提言を取りまとめる決意です。

4.一般社団法人スポーツリンク白川設立の経緯

説明：渡辺靖代クラブマネジャー

(1) 渡辺さんと総合型クラブとの出会い

自分の娘がチアダンスを学んで欲しいといった思いから自分でチアダンスを学んで、地域でチアダンス教室を始めたことが総合型クラブとの出会となった。

(2) 一般社団法人スポーツリンク白川の設立

- ・ 2008年2月に総合型クラブ「チャオ白川スポーツクラブ」として設立
- ・ 町の地理的特徴から最初は、町内3か所に総合型クラブを設置しようとして考えて、活動拠点は全て学校施設となった。
- ・ 町予算の課題から議会からの要請「団体を整理してまとめて欲しい。」
- ・ 体育協会・スポーツ少年団・総合型スポーツクラブを統合する形で「一般社団法人スポーツリンク白川」が2017年3月5日に設立された。
- ・ 国体跡地のグラウンドと体育館を整備して大野台パークができた。

- 大野台パークの管理を行ってほしいということからスポーツ少年団、総合型クラブ、学校部活動、スポーツ推進員等の団体がまとまるための会議を開いた。
 - 様々なことを始めるために最初の組織に「プランニング委員会」を設置した。各部門から2名30代・40代・50代が代表として若い世代で構成プランニング委員会で決定したことは、ほぼ実施して良い流れになっている。(プランニング委員会の信頼度の高さを物語っている)
 - 少年団時代は2名の小学生からクラブでサークル活動にしたら10名の小学生となった。少年団の団員減少の要因がわかるような現象だと思う。
 - 新しいスポーツの普及種目 → モルックをスタート
 - 指導者育成と派遣事業 → 指導者資格取得のための一人当たり助成金として12,000円を助成
 - 健康経営アドバイザー資格を取得して会社へ出向いて指導
- (3) 今後の課題・コンセプト
- スポーツリンク白川は「チーム」
 - 参加者の意見をヒアリングする機会を設けた。
 - 地域の声を聴く機会を作って、スポーツリンクの次年度の計画を立案する基礎としている。
- (4) 質疑応答
- ① 蜂須委員からスポーツ推進員について質問
- A：スポーツ推進員は、中学校区ではなく14自治会単位で各1名となっている。現在は、町内15名のスポーツ推進員がいる。
このスポーツ推進員とスポーツリンクで、ノルディックウォーキング大会等を企画している。
スポーツリンクの理事の位置付けは、町体育協会の組織内組織なので町体育協会の理事になっている。
前橋市は、各小学校単位で児童数によってスポーツ推進員の数が決定しているため児童数が減少するとスポーツ推進員も減少することが課題になっている。
- ② 小野里委員からの質問
- Q：3つの組織をまとめる際の課題はありましたか？
- A：様々な段階で検討し、時間をかけて擦り合わせをしてきた。
町の将来を考えて、各団体が同じ方向へ向いた。
法人化については、リスクマネジメントのために最初から法人化を目指すことは、意見が一致した。
3つの団体がまとまることで町からの助成金は500万円から260万円に減額した。そのかわり、指定管理を受託できたことが良かった。

5.スポーツリンク白川と白川中学校部活動の連携

(1) スポーツリンク白川への児童生徒の加盟率

白川町全体の小学生 51% 中学生 68%

白川中学校生徒の加盟率 97%

(2) 部活動補完の形態

スポーツリンク白川は、「部活動の種目をチーム単位でクラブを請負う」補完としている。

延長部活として保護者中心に活動していたが、責任分担などの問題から延長部活の部分を総合型クラブが担当することになった。

部活動規約は、当初は校長からのお願い文書的なものだったが2009年制定して現在、何回かのブラッシュアップにより現在の規約になった。

規約を各指導者へ周知している理由として、学校経営を知ってもらい学校経営に寄与するため。このことは、保護者会で情報共有している。

指導者については、無資格でも指導できる。

保護者会が指導者を見つけて来る。委嘱期間は、1年間としている。

白川町の「町技」がソフトボールだがソフトボール部が生徒数減少のため無くなったことはショックだった。

廃部からクラブチームになったことで児童生徒がやりたい種目ができる環境は整えられた。

地域指導者には、部ごとに保護者から謝金を支払っている。スポーツリンク白川からの支払いはない。スポーツリンク白川としては、指導者の資質を高めるためにテーピング勉強会や女性のスポーツドクターに来てもらって女性のスポーツ環境を整える勉強会を開催している。

スポーツリンク白川は、新町と似ていて会員がスタッフになっている。

**「できない理由探しは無意味であって、できる探しをしましょう。」
部活動が無くなると困るのは生徒たち。生徒たちが困らないための組織を作り出すことが大人の責任だと思って、スポーツリンク白川で頑張っている。**

(3) 質疑応答

① 高田委員から質問

Q：計画書の作成は、保護者会の負担が重いといった話はなかったか

A：スポーツリンク白川の活動実施は、やらなければならない活動ではなく、保護者会の意向でできる日程で計画してスポリン活動日程を作成しているので、それほどの負担はなっていないはず。

② 野尻さんの思いは、最初から学校主体の部活動運営を保護者主体の運営にしたい思いが強かった。

③ 蜂須委員から教員体育主任の経験からの質問

部活動を休むことを認められていない時代に育った人たちが指導者に

なっていると思うが勝利至上主義にならない方向性へ向かないために
どのようにしているのか

A：不適格な指導者に対しては、スポーツリンクが判断している。
推薦書&委嘱状を提出して、セーフティーネットにしている。

以上
文責；座長 小出利一



白川町のバスで駅から白川中学校へ



渡辺クラブマネジャー
から話を聞く高田委員



部活動を見学して野尻理事へ質問する委員



渡辺クラブマネジャーからのレクチャー



レクチャーする渡辺クラブマネジャー



美しい川がある町



群馬県視察団とスポーツリンク白川・
岐阜県関係者集合写真



JR 白川口駅



充実した研修会のようなす



スポーツリンク白川のみなさんと藤堂クラブアドバイザー

白川中学校部活動及びスポーツリンク白川スポーツクラブ活動規約

白川町立白川中学校

1 趣旨

部活動は、スポーツや文化等に親しませ、責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、白川中学校においても、学校教育の一環として、教育課程との関連を図りながら実施している。

また、全国的に総合型地域スポーツクラブが実施されたことにより、白川中学校では、平成29年度から、スポーツリンク白川（平成20年度から平成28年度までチャオ白川スポーツクラブ）と連携し、独自の形態をとりながら部活動を実施している。

本規約は、持続可能な部活動の実現に向けて、白川中学校部活動及びスポーツリンク白川スポーツクラブ活動の運営について必要な事項を定めるものとする。

なお、ここでいうスポーツリンク白川スポーツクラブ活動とは、白川中学校部活動にある種目と同種目であり、かつ中学校生徒を対象としたスポーツリンク白川に置かれるスポーツクラブ活動のことをいう。

以下、白川中学校部活動を「部活動」といい、スポーツリンク白川スポーツクラブ活動を「クラブ活動」という。

2 目的とめざす生徒像

(1) 目的

- ①心身を鍛錬し、人間形成を図る。
- ②特技や個性の伸長を図るとともに、集団の一員として行動する力をつける。
- ③指導者、家族、地域の人々に感謝し、志をもって生きる気概を育てる。

(2) めざす生徒像

- ①礼儀正しく、社会のルールを守り、明るく爽やかな生徒
- ②スポーツや文化活動を通してその技能を身に付け、熟練に励む生徒
- ③仲間と共に活動し、好ましい人間関係づくりのできる生徒
- ④ふるさと白川で生まれ育ったことに誇りと自信がもてる生徒

3 部活動の種目

(1) 白川中学校では次の部を設置する。

野球部 男子バスケットボール部 女子バスケットボール部 剣道部 女子バレーボール部 吹奏楽部

なお、中体連主催大会において、本人及び保護者から設置された部の種目以外の種目への参加希望があった場合、大会要項等に定める参加資格や本人の当該種目への取組状況、生徒引率等に係る学校指導体制の整備状況等を勘案し、校長の判断により、大会期間中に限りその種目に引率顧問をおき部を設置する。対象とする種目は、陸上競技、男子バレーボール、女子ソフトボールとする。

(2) 部の検討について

現1・2年生でチームが組めず試合に出場できなくなった場合、他の部、または近隣の中学校等と協議して対応する。

また、生徒数の減少や複数顧問制が維持できない状況等により持続可能な運営が困難になった場合の休部・廃部等は、学校が検討して決める。

4 加入の条件と手続き

(1) 部活動

- ア. 部活動への加入は、白川中学校在籍の生徒のみとする。
- イ. 部活動への加入は、一年間ごとの更新制とし、申込書（様式2号）を提出するものとする。

(2) クラブ活動

① 白川中学校在籍の生徒

- ア. 通常、部活動に加入すると、それと同種目のクラブ活動に加入することになる。但し、異種目のクラブ活動あるいは民間スポーツクラブ活動への加入等により、同種目のクラブ活動に加入しない場合は、その旨を申込書（様式2号）に記入する。

イ. クラブ活動への加入は、一年間ごとの更新制とし、申込書（別記様式②）を提出するものとする。

②白川中学校以外の白川町立中学校在籍の生徒

ア. クラブ活動に加入する場合、次の条件を満たすものとする。

- ・スポーツリンク白川の会員に登録していること。
- ・白川中学校長及び該当種目の部活動保護者会の了解を得ていること。
- ・練習への送迎は該当生徒の保護者の責任で行うこと。
- ・必要経費等は保護者会の規定に従うこと。

イ. クラブ活動への加入については、一年間ごとの更新制とし、申込書（別記様式②）を提出するものとする。

③白川中学校区の小学校に在籍している児童

ア. クラブ活動に加入する場合、次の条件を満たすものとする。

- ・スポーツリンク白川の会員に登録していること。
- ・白川中学校長及び該当種目の部活動保護者会の了解を得ていること。
- ・練習への送迎は該当児童の保護者の責任で行うこと。
- ・安全確保のため、練習中は該当児童の保護者が同伴すること。
- ・必要経費等は保護者会の規定に従うこと。

5 活動の基本方針

(1) 平日の放課後練習、長期休業中（平日8時5分から16時35分まで）の練習は、学校管理下の部活動である。

①顧問等学校職員が指導に当たる。

②活動中の傷害等には日本スポーツ振興センター災害共済給付制度で対応する。

(2) 平日の下校時刻以後の練習と休日（土・日・祝日）の練習及び対外試合、大会（中体連を除く）はクラブ活動である。ただし、休日（土・日・祝日）の練習及び対外試合、大会（中体連を除く）に顧問等学校職員が指導に当たっている場合、これを学校管理下の部活動として取り扱うことができる。

①クラブ活動には保護者の当番がつく。

②活動中のケガ等にはスポーツリンク白川のスポーツ安全保険で対応する。場合によっては日本スポーツ振興センター災害共済給付制度で対応することもできる。ただし、両方の利用はできない。

6 活動日、活動時間、場所等

(1) 活動日、活動時間、場所

①部活動を行わない日

原則、毎週水曜日は部活動を行わない日とする。

②昼休み

昼休みの部活動は行わないが、個人的・自主的に練習することは可能とする。その際、安全に十分配慮させる。また、体育館、格技場の使用及び部活用具の貸出しは認めない。

③放課後の練習

放課後練習は、帰りの会終了後から下校までとし、練習の有無は学校の計画に従う。

④平日下校後の練習

ア. 平日下校後の活動はクラブ活動であり、保護者の当番がつく。

イ. 1週間の実施回数は、生徒の日常生活や健康、そして学習の弊害にならないよう、1回または2回とする。また、練習時間は1回につき2時間以内とする。

を町に提出する。

⑤休日（土曜日・日曜日と祝祭日）の練習

- ア. 休日の練習はクラブ活動であり、保護者の当番がつく。ただし、これを部活動として取扱うことも可能である。その場合、土・日のどちらか一方、3時間を部活動とすることができる。
- イ. 活動時間は、生徒の健康面に配慮して原則として4時間以内とする。
- ウ. 活動日時については、実施月の前月末日までに、保護者会長が校長を通じスポーツリンク白川事務局に活動申請書（平日下校後の活動と同じ、別記様式③）を提出してから実施する。1ヶ月の練習回数は、生徒の負担にならないように配慮し、学校行事等で部活動を行わない日とは別に2回以上の休みを設ける。原則として第3日曜日（家庭の日）と第4土曜日の月2回を部活動を行わない日とする。但し、その日に公式試合等やむを得ない事情が生じた場合は校長に届け、許可を得るものとする。その場合は必ず代休を設け、計画表に位置付ける。
- エ. P T Aや地域の行事は部活動及びスポーツリンク白川の活動より優先させる。（例：資源回収、地域の祭り、ふるさとまつりのボランティア、他

⑥夏休み中の新チームでの練習

- ア. 部活動は平日に行うものとし、10回以内を厳守する。
- イ. 公式試合等が発生し、休日（土・日・祝日）に活動する場合はクラブ活動として申請し、許可を得る。

⑦活動停止期間

- ア. 期末試験1週間前の放課後練習、下校後の練習、休日の練習は停止する。
- イ. 年末年始休業日（12月29日から1月3日まで）の活動は停止する。
- ウ. 年度始め休業日（4月1日から入学式当日）の部活動は停止する。クラブ活動は行うことができるが、学校施設の使用に制限があるため注意する。
- エ. 上記の期間に公式試合等が発生した場合は申請し、許可が得られれば、休日（土・日・祝日）の練習を行ってよいものとする。

⑧活動の申請、追加、変更

- ア. クラブ活動を行う際は、前月末日までに以下の手順で申請をする。
 - ・部活動保護者会が活動申請書（別記様式③）を作成し、顧問に提出する。
 - ・許可印が押された活動申請書を顧問から受け取り、原本を事務局に、コピー1部を使用施設の鍵の管理者に提出する
- イ. 当該月の途中で事前に提出した申請書から変更または追加する場合、以下の手順を踏まえる。
 - ・活動を計画する日に施設が使用可能かどうか事務局に問い合わせる（仮押さえ）
 - ・白川中学校部活動担当、校長の許可を得る（顧問を通してでも可）
 - ・スポーツリンク白川事務局及び使用施設の鍵の管理者に報告する

⑨施設の解錠・施錠

- ア. 基本的に、部活動は学校の鍵で、クラブ活動は各管理者から借り受けて、解錠・施錠を行う。ただし、下校後のクラブ活動は放課後の部活動の後に行われるため、部活動終了後そのまま開放しておき、保護者が借り受けた鍵で施錠する。

(1) その他

- ①冬期、外で火気を使用する（暖をとる）場合は、校長へ書類（別記様式⑤）を提出する。屋外で暖をとるために火気を使用する場合は、灯油ストーブまたはガスストーブなどとする。木材を燃やすことは禁ずる。

7 指導の立場

- ①部活動及びクラブ活動は学校教育の一環であるという認識をもち、心身の成長、人間形成をめざすことを指導の中核に置く。
- ②一人一人の個性や能力に配慮し、個に応じた負荷や役割を与えるようにする。
- ③認め励ますことが成長へのエネルギーとなるという認識をもち、体罰や行き過ぎた言動をしない。

8 指導上の留意点

- ①個々の生徒の興味や特技を育てるように努め、互いに協力し友情を深める活動とする。また、一部の生徒を対象とする選手育成等の活動となってはならない。

スポーツリンク白川 ドリームシート

団体名	(1年 人、2年 人、3年 人)	
保護者代表	氏 名	
	住 所	
	携 帯	
活動の目標	チーム目標	
	スポリン 活動の方針	
	指導の ねらい	
指導者	氏名	保有資格
	氏名	保有資格
備考		

※参考書類 【令和3年10月 ドリームシート（活動企画書）】

団体名	●●●●●クラブ (1年 人、2年 人、3年 人)	
保護者代表	氏名	保護者会長名
	住所	リンクのお知らせを受け取る住所
	携帯	リンクからの連絡を受ける方の電話
活動の目標	チーム目標	例)・地区大会出場 (などの具体的なゴール) ・初心者が多いので楽しく活動する (などの活動内容でも可)
	スポリン活動の方針	スポリン活動を通じてどんな選手 (生徒) にするか、どんなチームにするか等、目標を達成するための具体的な取り組み
	指導のねらい	指導者の思いを書いてください
指導者	氏名	保有資格
	氏名	保有資格
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・謝金や交通費、弁当代など社会人指導者へのお礼についての記載をお願いします。 ・部費年間〇〇円。 ・ユニフォーム代〇〇円。 	

Ⅲ 富山県朝日町型部活動コミュニティクラブ視察研修報告

1.日 時：2021年12月2日(木) 14:00～17:00

2.場 所：富山県朝日町役場・朝日文化体育センター

3.朝日町の対応者

木村教育長、小杉教育委員会事務局長、
濱田スポーツ係長、スポーツ係 鈴木主事

4.群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議出席者(敬称省略)

蜂須・中澤・狩野・小野里・平林・小出・長谷川・高田 事務局：高橋・藤澤

5.議事要旨

(1)群馬県地域スポーツ推進体制基盤強化事業 小出利一座長からあいさつ

最初に今回、群馬県地域スポーツ推進体制基盤強化事業参加者について紹介

年末のお忙しい中、群馬県における地域スポーツ推進体制基盤強化事業の視察をお引き受けいただきありがとうございます。

この事業は、令和3年度国庫補助金における新しい生活様式と地域スポーツの在り方について、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進員の代表者が組織の垣根を越えて今後の地域スポーツの在り方について検討し、提言をまとめるために組織された会議です。

今日は、朝日町における先進的な学校部活動の地域移行について先進事例として勉強させていただきます。

(2)朝日町 木村教育長からあいさつ

朝日町は人口1万人の小規模町で中学校は1校。ヒスイ海岸、朝日岳、タラ汁が名物。また、春の四重奏として、雪、菜の花、桜、チューリップが美しい町富山県として、国庫補助金を受けて南砺市、黒部市、高岡市、朝日町が学校部活動の地域移行を行っている。

朝日町は、国が動く前から文化部も含んで取り組んでいる。

(ここで、2021年6月18日18時NHKニュースで放映された動画を視聴)

学校部活動の地域移行は、教員の働き方改革だけでなく、子ども達にも良い影響があることを7月に実施したアンケートで9割以上が好意的だったことから実証された。

教員の心身の健康と子ども達にとって良い部活動の環境には地域の協力が不可欠と考えている。

(3)朝日町型部活動コミュニティクラブ概要の説明

① 人材(指導者)の確保【部活動移行への課題①】

競技協会、体育協会等へ協力要請した

② 管理責任の明確化【部活動移行への課題②】

クラブ活動中の事故やケガ等の責任の所在

- ③ スポーツ保険、謝金等の費用負担【部活動移行への課題③】
令和3年度は、国庫補助金となっている。
- ④ 朝日町型は平日も地域が対応していることが特徴
これを行わないと月45時間以内の時間外労働時間を収めることは困難と判断して平日も行っている。
- ⑤ 指導者側からのアンケート結果も好意的な回答となっている。
- ⑥ 中学校教員のほとんどが、経験がない種目の顧問となっている。そのことで教員側も不安があった。専門指導できる地域クラブとなるので助かっている。
- ⑦ 指導の一貫性の観点から、地域クラブ指導者と部活動指導員を同一人物として指導方針が違わないようにしている。
- ⑧ 部活動指導員制度等外部の指導者を活用した場合の懸念事項である、勝利至上主義にならないように学校側がコントロールしている。顧問教員と指導員で指導方法等の打合せをteams等も使用し打合せを実施している。
- ⑨ 町に中学校1校(生徒数220人)で11部活動があり、元々、部活動指導員は、4種目(バスケ女子、ソフトテニス、柔道、剣道の4人年間216時間1,604円/1時間)に依頼した。その他に、スポーツエキスパート指導5人は2時間/日48時間/年、年間48,000円(実際は、もっと長く指導しているケースある無償ボランティア。)
- ⑩ 2020年7月に地域と連携した部活動の在り方検討委員会を開催
- ・部活動指導員・・・国が制度設計し、設置者がその制度内で、引率を可としている(国庫補助事業)。
 - ・スポーツエキスパート指導員・・・原則として技術指導のみを依頼しているため引率できない(富山県単事業)。

(4) 質疑応答

- ① 「部活動は教員が担わなくてはならない業務ではない」という考えを周知したことについて住民等に理解してもらう難しさがなかったか
A: 学校教育の一環という考え方が一般化しているが、教員の働き方もあるし、生徒数の減少によって部活動を整理しなければならない状況で地域住民と学校現場で対立してしまった。(サッカー部が消滅)
生徒数の減少があっても部活動を残すために地域移行が必要となった。
- ② 教員の兼業兼職の認可と働き方改革との整合性はどのように考えるのか
A: この2年間の課題点として、同じことが課題となっている。
全国組織の大会運営について、顧問の同行が求められていること等も改革を望んでいる。
- ③ ステップ1の検討委員会の構成員は、ステップ1からステップ2までの期間が短いと思うが
A: 検討委員会構成員は、町体育協会、スポーツ推進員、各競技団体、PTA、町内校長会、ひすいスポーツクラブ関係者

ロードマップ作成によって、スピード化できたこととスポーツ少年団との関係が良かったことが要因になっている。また、令和3年度からロードマップにあるよう「朝日町型部活動コミュニティクラブ」発足の時程からの逆算の意味もあり、日程が早まったと考えられる。

④ 吹奏楽の指導者はどのような人が地域指導者になっているのか

また、地域クラブとしての緊急連絡網は作成してあるのか

A：吹奏楽の指導者は、地域のマリンバ演奏者と中学校教員

緊急連絡網は、共通で作成しているが、各地域部活の種目ごとにライン等のSNSも活用している。

⑤ 生徒数が減少した時の対応と国庫補助金がなくなった時のことはどうするのか

A：スポーツ少年団にサッカーはあるが中学校にはないので、黒部市へ行っている。野球は、中学生のみでは9人いないため小学生と一緒に活動している等、柔軟な対応をして実施している。

A：国庫補助金がなくなった時の方策は、現在、指導者への謝金についてだが、国庫補助金の額(1,600円/h)ではなく、以前から町として実施していた時に支払っていた額(6,000円/月)に据え置き持続可能な額で実施して対応している。しかし、今後は移行に向けて、指導回数が増えていくことや道具の共有など、今後、個人的負担が生じることも視野に入れて検討している。

今後、種目を増やし、学校部活動を完全移行することにどうするのか検討している。

⑥ 指導者の推薦方法は

A：各競技団体、体育協会から推薦されて中学校と検討して町教育委員会が任命県で開催しているエキスパート指導員の研修会(県教育委員会と県スポーツ協会が主催)に参加してもらう。

⑦ 地域クラブ活動と学校部活動との責任分担(保険の適応について)はどうなっているのか

A：地域クラブの活動時は、スポーツ安全保険となり、学校部活動の時は学校側の責任として日本スポーツ振興センターの災害給付で対応している。

(5)現場視察にて

① 活動場所の利点

活動場所として、朝日町文化体育センター、武道館(総工費5億円強)、屋内グラウンド(2億円強)を視察した。いずれの施設も朝日中学校に隣接していて、中学校と通路で繋がっている。中学校を中心にしてスポーツ施設がまとまっている利点がある。いずれの施設も過疎債をうまく使って地域スポーツの拠点を形成している。また、施設の利用料も全額減免しており、利用についても中学校部活動が優先し利用できるようになっている。

② 地域クラブ活動(卓球部)に参加していた中学生の言葉

- 地域クラブとなっている曜日は、専門的な指導を受けられるので良い
- 学校部活動だけの時よりも楽しく活動ができる。

③ 総合型クラブとの関わり

総合型クラブとしての関わりはないが卓球の指導者として水島会長が卓球指導担当として木曜日 17:30まで 大会前は 18:30 までと土曜日 9時から 12時まで指導に携わっている。総合型クラブとしては受け皿になっていない。

以上
文責；座長 小出利一

【写真】



泊駅の送迎をしていただきました。



朝日町役場にて木村教育長から熱いレクチャー



視察メンバー 地域クラブ活動会場にて



卓球会場にて説明を受ける



No	学年/種別	種別	曜日
11	1年生	卓球部	水曜日
12	2年生	卓球部	水曜日
13	3年生	卓球部	水曜日
14	4年生	卓球部	水曜日
15	5年生	卓球部	水曜日
16	6年生	卓球部	水曜日
17	7年生	卓球部	水曜日
18	8年生	卓球部	水曜日
19	9年生	卓球部	水曜日
20	10年生	卓球部	水曜日
21	11年生	卓球部	水曜日
22	12年生	卓球部	水曜日
23	13年生	卓球部	水曜日
24	14年生	卓球部	水曜日
25	15年生	卓球部	水曜日
26	16年生	卓球部	水曜日
27	17年生	卓球部	水曜日
28	18年生	卓球部	水曜日
29	19年生	卓球部	水曜日
30	20年生	卓球部	水曜日
31	21年生	卓球部	水曜日
32	22年生	卓球部	水曜日
33	23年生	卓球部	水曜日
34	24年生	卓球部	水曜日
35	25年生	卓球部	水曜日
36	26年生	卓球部	水曜日
37	27年生	卓球部	水曜日
38	28年生	卓球部	水曜日
39	29年生	卓球部	水曜日
40	30年生	卓球部	水曜日
41	31年生	卓球部	水曜日
42	32年生	卓球部	水曜日
43	33年生	卓球部	水曜日
44	34年生	卓球部	水曜日
45	35年生	卓球部	水曜日
46	36年生	卓球部	水曜日
47	37年生	卓球部	水曜日
48	38年生	卓球部	水曜日
49	39年生	卓球部	水曜日
50	40年生	卓球部	水曜日
51	41年生	卓球部	水曜日
52	42年生	卓球部	水曜日
53	43年生	卓球部	水曜日
54	44年生	卓球部	水曜日
55	45年生	卓球部	水曜日
56	46年生	卓球部	水曜日
57	47年生	卓球部	水曜日
58	48年生	卓球部	水曜日
59	49年生	卓球部	水曜日
60	50年生	卓球部	水曜日

冬休みのしおりを見てください



↑ 教員が作成する活動



朝日町教育委員会のみなさん



体育館から見える風景



こちらの体育館は学校部活動の日

IV 宮城県栗原市志波姫 しわひめスポーツクラブ

1.日 時：2021年12月14日(火) 13:00～15:00

2.場 所：宮城県栗原市志波姫公民館・志波姫中学校体育館・校庭

3.しわひめスポーツクラブ側の対応者

鈴木正弘会長・相馬知香クラブマネジャー

4.群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議出席者(敬称省略)

蜂須・中澤・狩野・平林・小出・長谷川・小林・高田 事務局：高橋・藤澤

5.議事要旨

(1) しわひめスポーツクラブ 鈴木会長から挨拶

平成16年度に発足して18年目となった。

栗原郡の9町1村が合併して栗原市となり17年目となった。

旧志波姫町はまとまりがあってクラブとして立ち上げやすい地域だった。

(2) 群馬県地域スポーツ推進体制基盤強化事業 座長 小出利一からあいさつ

年末のお忙しい中、群馬県における地域スポーツ推進体制基盤強化事業の視察をお引き受けいただきありがとうございます。

この事業は、令和3年度国庫補助金における新しい生活様式と地域スポーツの在り方について、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進員の代表者が組織の垣根を越えて今後の地域スポーツの在り方について検討し、提言をまとめるために組織された会議です。

今日は、しわひめスポーツクラブにおける先進的な学校部活動の地域移行について先進事例並びに地域におけるスポーツクラブの活動について勉強させていただきます。

(3) しわひめスポーツクラブの概要説明 説明者：相馬クラブマネジャー

資料を基にして、しわひめスポーツクラブの概要の説明を受けた。

・総合型クラブの設立について

旧志波姫町は人口7,000人 町の2/3が水田 街の中心がくりこま高原駅
小学校1校(319人)・中学校1校(160人)

平成12年 中学校体育館の改築の際、町民開放型の体育館とバレーコート4面の広い体育館)とした。その理由は、勤労体育施設のみだったことがある。

旧志波姫町教育委員会と志波姫中学校の校長から委嘱された人が指導者として活動する体制とした。

旧志波姫町は、世代間・種目間の交流がなかったことからクラブの設立となった。

宮城県から社会教育主事が派遣され、クラブの設立へ動いた。しかし、totoの補助金を受けて設立を目指したが、自己資金が不足したため一度断念した。

準備委員会と専門部会を組織化して平成15年3月に町内全てのスポーツ団体が集まってもらって平成16年3月に設立した。

- しわひめスポーツクラブの概要

平成 16 年宮城県内 9 番目に設立

コロナの影響があって、昨年度と今年度、会員数は減少している。

平成 16 年度は、toto の補助金決定後に突然打ち切りになり苦しい初年度となった。

志波姫町は、合併によって栗原市から補助金として人件費が拠出された。

平成 20 年度から指定管理を受けて、人件費は指定管理費から拠出した。

平成 23 年 3 月の東日本大震災の 4 月の大きな余震でクラブの拠点が大きな被害を受けた。

平成 24 年度から 5 年間は、toto から被災地支援補助金が大きくあった。

クラブの広報誌(加刊)は、行政区の区長さんへ依頼して全戸配布している。

① スポーツセミナーは、20 種目を実施している。(栗原市からの委託事業)

② スポーツ教室(23 教室 セミナーの次のレベル段階のため)

③ 各種スポーツ大会

④ イベント事業 スポーツをしていなくても楽しめるイベントも実施

- 活動施設

① 小中学校のスポーツ施設と公民館

• メインは、中学校のスポーツ施設

② 小学校は、東日本大震災の影響から 2 年間仮校舎などで運営。平成 25 年度から新築された学校へ

③ 施設利用について

最近は、クラブ内で調整できている

カギは、学校からクラブに貸与されているので、各団体はクラブからカギを貸与されて使用する。

- スポーツ少年団との関わり

① 志波姫地区の 8 単位団があり、全てスポーツクラブに加入している。

② 各単位団が、スポーツ教室の主催者となっている。

③ 「スポーツ少年団の活動＝クラブの活動」として位置づけている。

- 中学校運動部活動の関わり(栗原市内では、志波姫中学校のみ全ての種目に部活動外部指導者がいる。現在 24 人いる。)

志波姫中学校は、柔道・剣道・野球・陸上・ソフトテニス(男女)・バレー(男女)・バスケ(男女)・卓球(男女)・総合文化部として(吹奏楽コースと美術コース)があるが、文化部の指導はしていないし、学校側からの依頼もないので現時点では将来も考えていない。

- 平成 10 年 10 月～平成 12 年 12 月まで中学校運動部活動研究指定校になったこと。また、部活動をクラブとして受け皿になる際に県で担当していた教員が教頭として志波姫中学校に赴任してきたことが良い方向へ影響した。

学校、部活動外部指導者、保護者の合同会議を開催している。

部活動についても活動予定表を提出している。(視察先全てに共通した方法)

活動事例は、3 パターンある

・クラブ会員への優遇措置

- ① 全ての施設利用の窓口がクラブとなっているため、クラブに行けば利用予約ができるため申請者側の負担が軽減される。
- ② 体育館は全額減免。公民館は2分の1減免され、残った2分の1の2分の1をクラブが助成している。
- ③ 各団体に2万円程度の消耗品を物品支給で助成をしている。
- ④ セミナー講師への謝礼を2万円程度支給している。※一部異なる団体あり
- ⑤ 10人乗りのハイエースを無料で貸し出している。運転できるのは会員のみのため、運転者も会員になる必要がある。また、法人格を持っていないため最終責任が会長になる可能性がある。

※ 栗原市から指定管理を受けるときに、法人格でなくてもいいということで法人格になっていない。

- ⑥ 保険加入及び保険請求の手続をクラブで全て代行している。

・今後の課題

会員数減少の対応

体育センター老朽化によって、公民館と体育センター合体型のものができる予定
そこにクラブとして対応できるのか

指導者の高齢化の対応

相馬さんの後任のクラブマネジャーの育成

- ・ 志波姫中学校体育館・武道館・校庭・テニスコートを視察した。

【まとめ】

志波姫地域のまとまりの良さが、総合型クラブが設立して円滑に運営できている原動力になっていると感じた。

地域のスポーツ協会の代わりにしわひめスポーツクラブが地域のスポーツ全てをまとめて活動していることが、特筆すべきことだと思う。

学校との信頼関係も校長の異動により揺らぐような脆弱性は感じず、お互い連携することで学校も生徒も地域も利点を生み出していた。

このような地域はどこにでもあるわけではないが、こうしたモデルケースもあるとしてカスタマイズして、自分たちの地域に合った活動方法を生み出せる知恵が必要だと感じた。

以上
文責；座長 小出利一

【写真】



説明を受ける会議メンバー



説明者は、相馬クラブマネジャー



バレーコート 4 面の中学校体育館



用具は、学校の用具とクラブの用具が混在して体育館内で保管



人工芝のテニスコート 4 面



田園風景の中で視察メンバーの記念写真



地域の 2/3 が水田という代表的な風景にたくさんの鴨が飛び立った

B 先進地視察 2 (中間支援組織等)

新潟県スポーツ協会オンライン視察研修報告

1.日 時：2022年2月10日(木) 10:00~12:00

2.場 所：ZOOM方式

3.新潟県スポーツ協会説明者及び対応者

説明者：新潟県スポーツ協会 澁谷健一スポーツ推進課長

対応者：新潟県スポーツ協会 阿達安生事務局次長・亀山知花スポーツ推進課職員

新潟県スポーツ課 齋藤企画係長・品田企画係主任

新潟県総合型クラブ連絡協議会会長：渡邊優子氏

4.群馬県地域スポーツ推進団体連絡会議出席者(敬称省略)

蜂須・中澤・狩野・小野里・平林・小出・長谷川・高田・小林 各委員

事務局等：県スポーツ協会 生涯スポーツ協会 高橋課長、瀧主事

県スポーツ振興課 梅村主事

5.視察内容

事前に下記の質問事項を送信させていただき、巻末 P42 からの研修会資料集 NO4 (P52 ~) を基にして澁谷課長から説明を受けた。

いくつかの項目をまとめて説明をしていただき、小出座長から質問する方式として、全ての説明が終了後、群馬県側から質問及び感想を述べていただいた。

【質問事項】

- 1.新潟県における総合型地域スポーツクラブの育成状況について
- 2.新潟県スポーツ行政部署並びに県スポーツ協会における総合型地域スポーツクラブ育成の考え方
 - ・県連絡協議会の予算について
 - ・様々な方法での財政支援について(具体的)
 - ・アシマネ、クラマネ等人材育成方法について
- 3.登録・認証制度に対する対応と中間支援組織としての役割と組織づくりについて
- 4.総合型クラブとスポーツ少年団・スポーツ推進員等の他の組織との連携について
- 5.スポーツ少年団改革プラン 2022 に対する取り組み状況について
- 6.令和5年度からの部活動地域移行に対する取り組み状況について
- 7.今回の国庫補助金の活用方法について

【各委員の質問と感想】

(1)質問

① 平林委員

人材育成に関する企画等、企画については全て県行政の広域スポーツセンターが企画しているのか。

A：最終的には県が企画しているが、県総合型クラブ連絡協議会から様々な提案を受けて、県スポーツ協会（広域スポーツセンター業務受託）から県へ上げて予算化してもらい、事業運営を県スポーツ協会が担い、現場で県総合型クラブ連絡協議会の人達の協力を得て行っている。

② 狩野委員

今回の国庫補助金の実践事例の中に健康づくりの支援とあるが、医師・看護師などが係っているのか。

A：大学関係者などが中心に関わっていて、現場の医師等の関わりはない。

③ 小野里委員

県連絡協議会の予算から常任委員へ旅費や謝金を支出しているのか

A：旅費は支出しているが、謝金の支出はしていない。

④ 小出座長

・県連絡協議会の会費から自主事業補助金交付を行っているのか

A：その通り、県内3ヶ所×3万円を支出している。

・県スポーツ協会と県障害者スポーツ協会の建物は離れているのか

A：距離にして7km程度ある。しかし、心の距離は0mで常に様々な情報交換を行っている。

・新潟県地域スポーツ推進団体連絡会議は、コロナ禍の中、どのように開催しみなさん出席できたのか。

A：ほとんど集合形式で会議を開催し、4回目だけオンラインとハイブリットで開催した。早くスケジュール調整をしたので毎回全員出席で開催できた。委員からは、様々な団体との情報交換もできたのでありがたいという感謝の言葉もあった。

・渡辺会長は、スポーツ庁の検討会議の委員でもあるので、部活動の地域移行について情報提供をお願いします。

A：村上市の希々楽では、「融合型」として既に学校部活動の地域移行について進めている。検討会議では、10項目を検討して5月には第一次提言を発出することになっている。一番気になっているのは、いつまでに休日地域部活動移行を完了するのかが明確になっていないこと。また、国の方針が出ないと県の方針も市町村の方針も出ない状況になっているが、それでは現場は間に合わないと思い、進めている。

・新潟県スポーツ課企画係は、様々な事を企画する専門係なのか

A：企画係は、スポーツ課の取りまとめ係でもあり、その中で企画の仕事をしている。

(2) 各委員からの感想

① 平林委員・・新潟県行政スポーツ行政として、総合型クラブ等の人材育成を支援して、そこで育った人材によって各総合型クラブの財源確保ができる仕組みは参考になった。

② 中澤委員・・県行政の姿勢がとても勉強になった。

③ 長谷川委員・・障害者スポーツのアスリートを育成することについて、今後も情報交換させていただきたい。

④ 蜂須委員・・部活動の地域移行について、アンケート結果がとても興味深く拝見した。また、受け皿がない地域の保護者の声は、群馬県も同様となるので切実だと感じた。

⑤ 小野里委員・・人を育てることの大切さを改めて認識できた。群馬県と新潟県の大きな差は、人材育成を県行政として企画して開催して来なかったことだと痛感した。

- ⑥ 小林委員・・・アドバイザー業務に中間支援組織に関することが加わったことが新潟県等の意見具申で実現したことにとっても感謝している。
- ⑦ 梅村氏・・・総合型クラブの担当になって、まだ2ヶ月なので、良い勉強になった。今後、総合型クラブの認知度を高めるための広報戦略について検討しているので、今後も情報交換をお願いしたい。
- ⑧ 高田委員・・・人材育成を継続して開催すること、ガバナンスコードなどの周知などについても大変参考になった。また、新潟県スポーツ協会スポーツ推進課の構成で、これだけの事業ができていることも参考になった。

6.まとめ

最後にまとめとして、小出座長から澁谷課長はじめ新潟県関係者すべてに感謝を述べ、群馬県は、様々な場面で言い続けてきたが、人材育成についての課題がクリアできずに今に至っていること。また、今後、群馬県スポーツ推進計画にたくさん記載されている総合型クラブへの支援がどのように具体化するのかが注目している旨を述べた。

また、後日、質問があった場合は、小出からまとめて澁谷課長へお願いすることを依頼して終了した。

以 上
文責：小出利一

C オンライン・集合形式の研修会

I 子どもの体力向上について(オンライン研修会方式)

日時：2021年10月2日(土) (13:45~15:45)

演題：子どもの体力向上について

資料を基にしてオンラインで講演していただいた。

- (1) 講師：斎藤久允氏(熊本県ひかわスポーツクラブ クラブマネジャー)
- (2) 研修内容：① 震災・水害時の子ども達の体力低下防止支援事業
② 熊本県におけるACPを活用した子どもの体力低下防止
③ 今後の子どもの体力低下防止に関する活動
巻末 P42 からの研修会資料集 NO1 (P44~)
- (3) 質疑応答などについては、第1回議事要旨参照

II 学校部活動の地域移行について(集合形式)

日時：2022年1月8日(土) (14:00~15:45)

会場：群馬県庁 28 階 281 会議室

演題：地域部活動の導入について

- (1) 講師：松田雅彦氏(国立大学法人大阪教育大学附属高校平野校舎 教諭)
- (2) 研修内容：地域活動の導入について「スクールコミュニティクラブ ひらの倶楽部」令和3年3月に設立した、高等学校が地域と協働して部活動を運営する新しい組織とした「スクールコミュニティクラブ ひらの倶楽部」について、設立までの経緯、今後の展望と課題について講演していただいた。
巻末 P42 からの研修会資料集 NO2 (P47~)
- (3) 開催方法の工夫
今回の研修は、地域スポーツ推進団体連絡協議会の委員だけでなく、県内総合型クラブ関係者、行政関係者、市町村教育委員会関係者にも参加を呼び掛けて幅広く参加してもらい、学校部活動の地域移行について今後の動向について周知することができた。
- (4) 質疑応答などについては、第3回議事要旨参照

地域スポーツ推進団体 連絡会議委員名簿 & 議事要旨

【地域スポーツ推進団体連絡会議委員名簿】

(50音順) 役職名後の()は出席回数

- | | | |
|----------|---------------------------------|------|
| 1.小野里順子 | (群馬県スポーツ協会理事) | (10) |
| 2.狩野 誠 | (群馬県スポーツ少年団指導者協議会委員長) | (11) |
| 3.小出 利一 | (委員会座長・群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会副会長) | (11) |
| 4.小林 秀光 | (学識経験者) | (11) |
| 5.高田 勉 | (群馬県スポーツ協会事務局長) | (11) |
| 6.中澤 則行 | (群馬県公認スポーツ指導者代表) | (10) |
| 7.長谷川 淳 | (群馬県障害者スポーツ協会事務局長) | (11) |
| 8.蜂須 聖司 | (群馬県スポーツ推進員会長) | (11) |
| 9.花崎 晋 | (群馬県スポーツ振興課長) | (0) |
| 10.平林 知巳 | (群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長) | (11) |

(事務局)

- | | |
|---------|---------------------|
| 1.高橋 史倫 | (群馬県スポーツ協会生涯スポーツ課長) |
| 2.早川 亨 | (群馬県スポーツ振興課係長) |
| 3.藤澤 幸太 | (群馬県スポーツ振興課主事) |
| 4.梅村 健太 | (群馬県スポーツ振興課主事) |

国庫補助金令和3年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業
第1回連絡会議議事要旨

1.日時:2021年10月2日(金)14:00～19:30

2.場所:高崎市立新町第一小学校地域開放教室、体育館・高崎市立新町中学校体育館

3.出席者(敬称略)

委員 小出利一・蜂須聖司・中澤則行・狩野 誠・小野里順子・平林知巳・長谷川 淳
高田 勉・小林秀光・
事務局 高橋史倫・早川 亨

4.欠席者(敬称略)

委員 花崎 晋

※ 会議進行役：高橋生涯スポーツ課長

5.あいさつ

(1)県スポーツ協会 高田事務局長

NPO 法人新町スポーツクラブの皆さんにお世話になって、地域スポーツの諸課題について議論をしていただき、最初の会議となるのでよろしくお願ひします。

(2)座長 群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会副会長 小出利一

ようこそ、新町へお越しいただきありがとうございます。今日は、講演会と実地視察と長時間になりますがよろしくお願ひします。

6.子どもの体力向上に関する講演会(13:45～15:45)

巻末P42からの研修会資料集NO1(P44～)資料を基にしてオンラインで講演していただいた。

(1)講師：斎藤久允氏(熊本県ひかわスポーツクラブ クラブマネジャー)

(2)講演内容：① 震災・水害時の子ども達の体力低下防止支援事業

② 熊本県におけるACPを活用した子どもの体力低下防止

③ 今後の子どもの体力低下防止に関する活動

(3)質疑応答

Q① 公式LINEアカウントについて、質問させてください。

複数の人でアカウントを共有し誰もが投稿できるようにしているのか？

A① 共有していません。情報を送ってもらい、私(斎藤氏)が投稿その際、バナー

広告同様1情報に金額設定して収入を得るカタチにしたいと考えている。

今はまず登録者を増やすためにQRコードを商店街等に置いてもらえるよう働きかけている。友だち登録がある程度の数になった時点で具体的に動き出し情報発信者、バナー広告両方を募る予定。

Q② 熊本県スポーツ協会の独自予算を確保して実施している ACP 普及活動の全体予算、予算の活用法について

A② 全体の予算額はわかりませんが、1 時間単価 5,000 円でかなりの回数の依頼があって対応しているので、ある程度大きい金額だと思う。旅費も支出されている。

Q③ 熊本県は、ACP の国庫補助金を使用していない理由はなぜ？

A③ 国庫補助金の申請時に人事異動があったことが影響したと思われる。

Q④ 熊本県は ACP の指導者が 18 人と説明があったが、群馬県内には ACP の指導者は何人くらいいるのか？

A④ 小出が知っている数は県内 5 人程度

～ ～ ～ 「ブレイクタイム：お茶と新町名物のお菓子(ラスク・たいこ焼き)」～ ～ ～
7.NPO 法人新町スポーツクラブにおける部活動支援について講演(16:20～18:20)

(1) 講師：小出利一氏(NPO 法人新町スポーツクラブ理事長・クラブマネジャー)

(2) 講演内容：新町スポーツクラブにおける部活動支援について

巻末 P42 からの研修会資料集 NO4(P52～)に基づいて講演した。

① 平成 30 年 6 月 日本スポーツ協会発出の提言「今後の地域スポーツの在り方」について概略を説明

② NPO 法人新町スポーツクラブの設立まで沿革

③ 設立後、直ちに着手して中高校生スポーツ教室について

④ 新町内の学校と新町スポーツクラブの信頼関係について

⑤ 近未来の新町地域における地域部活動について

⑥ 令和 4 年度スポーツ庁に関する概算要求について

⑦ まとめとして、今後、地域部活動へ移行する際に必要なことと経産省の動きについて

(3) 質疑応答

Q① 例えば、土日のいずれで部活動があっても土曜日のクラブのバスケ・バレー教室に参加する人はいるのか？また、バスケ・バレー部ではない部活の生徒がバスケやバレー教室に来る生徒はいるのか？

A① 土日のいずれかで部活動があっても、クラブの各教室に参加している生徒はたくさんいる。また、卓球部に所属していてバレー教室に来ている生徒はいる。

Q② 試合がなくても楽しいのか？

A② 参加している人たちは、多くの世代と一緒に試合形式の活動があることで満足している様子。また、様々な学校から来ているので実質対外試合のような雰囲気になる。中学生対高校生以上で本気で試合もすることもある。

Q③ 指導者は、全員が JSPO の資格を有しているようだけど、資格を有していることが条件なのか？

A③ 中心になって指導してもらう人は、有資格者をお願いしている。資格取得の際に必要な経費はクラブで負担している。

- Q④ 経済的な理由で会費が支払えなくなったケースはあるか？
- A④ 何回かある。そうした場合は、支払ってもらえるまで待っていて督促などしていない。また、ドイツ派遣時に費用がまとめて支払えないケースがあったが、将来のことを考慮して、半額だけ支払ってもらい、働き出したら理事長へ返却する約束としたケースがあった。その半額は、しっかり返却してくれた。
- Q⑤ 現在の学校評議員とコミュニティースクールの考え方の違いはなにか？
- A⑤ 学校評議員は、地域から任命された人が学校から様々な案件について報告を受けて評価する役割となっているが、スクールコミュニティは、学校運営に企画段階から参画してもらうので、より一層地域の人達との協力が密になる方法で高崎市は、令和4年度から完全に実施することになる。(新町中学校校長から回答)
- Q⑥ 今後地域部活動移行にあたり、参加者を中学生に絞るなど現状の部活動を基本に移行するか、世代間交流など総合型の特性をいかした形とするか？
- A⑥ 今後学校の意見を伺いながら調整していくところだが、総合型の特性をいかした形ができれば良いと思う。

8.校庭・体育館においてバスケ教室とバレー教室の視察(18:20~19:30)

説明者：小出利一理事長・高橋早織事務局・中島幸子バレー担当

- (1) 高崎市立新町第一小学校校庭内の視察
校庭内にあるNPO法人新町スポーツクラブの用具、倉庫等を視察
- (2) 高崎市立新町第一小学校体育館において、バスケ教室の視察
手指消毒などの感染対策を含めて、活動の様子を視察
- (3) 高崎市立新町中学校体育館において、バレー教室の視察
小学生部門から中学生以上部門に移行する時間帯を視察。
バスケ教室もバレー教室も楽しそうな雰囲気が印象に残った様子だった。

9.次回

2021年10月25日(月)・26日(火)岐阜県白川町にて先進地視察

2021年11月4日(木)第2回会議開催予定

文責：小出利一
以 上

国庫補助金令和3年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業
第2回連絡会議議事要旨

1.日時:2021年11月4日(木)14:00～19:30

2.場所:高崎市新町 自遊空間 みちくさ

3.出席者(敬称略)

委員 小出利一・蜂須聖司・中澤則行・狩野 誠・小野里順子・平林知巳・長谷川 淳
高田 勉・小林秀光
事務局 高橋史倫・藤澤幸太

4.欠席者(敬称略)

委員 花崎 晋

※ 会議進行役：高橋生涯スポーツ課長

5.あいさつ

(1)県スポーツ協会 高田事務局長

先進地視察として、新町と岐阜県白川町へ行って改めて人は重要な要素であることが明確になった。その人を探すこと・育成することを群馬県として、今回まとめる提言が県内における汎用性を高めれば良いと考えている。

(2)座長 群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会副会長 小出利一

ようこそ、新町へお越しいただきありがとうございました。新町も白川町も中心になる人がいることは確かです。しかし、そのような人は、どの地域にも必ず存在します。決して、新町と白川町が特別ではないことを理解していただけると幸いです。

6. 新町と白川町の視察で感じたことを各委員から発表

① 最初に高田委員から白川町視察報告書を小出座長がまとめて頂いた。その際に、所感をどのように加筆するのか?と検討した結果、今日の委員会の皆さんの意見を確認して所感としてまとめる方向となった旨を報告した。

② 小出座長からは、所感としてまとめ、提言にも記載できるようにしたい旨を補足説明した。

③ 各委員からの意見

・平林委員

新町のバスケ・バレー教室を多世代で楽しそうに活動していることが新鮮で本来のスポーツのあるべき姿だと感じた。

・小野里委員

白川町を視察して中心になる人の熱量が凄いと感じた。

• 長谷川委員

障害者スポーツの場合、特別支援学校卒業後のスポーツ環境の整備が必要であり、地域からも民間企業からも理解が得られるように工夫しないと指導者も選手の育成も困難なので、そのことを考慮する必要がある。

• 狩野委員

前橋市として考えた時に、どのように落とし込んだら良いのか、正直、思い浮かんでいない。前橋市として検討するとなると市教委などとも調整が必要になり、各学校との調整が必要になる。

• 蜂須委員

前橋市として旧前橋市と合併地域と分けて考えると合併地域は総合型クラブがある程度設置されているが、旧市内はそのような組織がほぼない。人口減少地域にある学校では、現在も部活動の種目が限定されている。本来、青少年達がやりたい種目が全てであることが理想的。また、学校選択の自由といった課題もあり、人気の部活動がある学校へ生徒が偏ることも懸念される。

指導者確保も大切であり、サラリーマンでは困難だと感じる。大学生はボランティア活動によって単位を修得できるようなので、このような人材活用もあると思う。現在でも水泳、体操はほぼ民間スポーツクラブで育成して大会は、中学校部活動として出場している。柔道や剣道は道場で活動しているケースが多い。

公務員も兼業が認められで民生委員等に従事できるようになった。こうした働き方改革が必要ではないか。

• 中沢委員

子どもの体力低下の課題について、福岡県の例から群馬県もスーパーキッズプロジェクトを行っている。子どものスポーツ環境が二極化とか三極化といった状況があるようなので、各年代で適したスポーツとはどのような種目なのか考えさせられる。

• 高田委員

やはり、人の問題があると思う。例えば、新町スポーツクラブで「小出さんがいた時は良かったのに・・・」とならないためにどうするのか？

中心的に運営する人は、地域を知っている人と学校と地域を結びつける人が大切だと感じた。

• 小出座長

最初に、人はどの地域にも必ずいます。最初からいないだろうと思えば見つかる人も見つからない。また、地域を知るということは、自分が住んでいる地域の人口・高齢化率・児童生徒数など正確に数値データで知っていることが大切であり、このことはクラブマネージャーとして基本中の基本です。

新町の場合、私は若者へ常に「私が最も事故などに合う確率が高い生活をしている。つまり、突然死ぬ可能性が高い。だから、その覚悟と準備をしておくこと」と伝えている。また、バレー・バスケット教室などは私がいなくても問題なく活動できる。一時的に多少の混乱はあっても、みんなで分担すればできるだろうと若者た

ちも考えている。

【まとめ】

様々な課題はあるが、学校と地域を結びつけるコーディネーターもしくはアシスタントクラブマネージャーと質の高い指導者を育てることが大切である。

課題があることは、成長できる証として前向きに考えて「できない論」ではなく「できる論」になるようにするために今後も先進地の情報を収集して、群馬県内どこの地域でも活用できる汎用性の高い提言にする。

7.その他

小出座長から1月8日の研修会の開催方法について、当初オンライン方式を予定していたが、旅費の予算が視察に参加できない委員がいることからその予算を活用して大阪から松田講師を招いて集合方式で開催する方式に変更したいと提案をした。事務局で旅費の計算を行い、できる限り集合方式で開催することになった。

松田講師は、現時点で当日、前橋に来ることは可能である。

8.次回

2021年12月2日(木)富山県朝日町にて先進地視察

2021年12月14日(火)宮城県栗原市しわひめスポーツクラブ視察

文責：小出利一
以 上

国庫補助金令和3年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業
第3回連絡会議議事要旨

1.日時:2022年1月8日(土)16:15～17:30

2.場所:群馬県庁28階 281会議室

3.出席者(敬称略)

委員 小出利一・蜂須聖司・中澤則行・狩野 誠・小野里順子・平林知巳・長谷川 淳
高田 勉・小林秀光
事務局 高橋史倫・早川係長・藤澤幸太

4.欠席者(敬称略)

委員 花崎 晋

※ 会議進行役:高橋生涯スポーツ課長

5.あいさつ

(1)県スポーツ協会 高田事務局長

新年の挨拶の後、学校部活動と地域部活動移行について、群馬県と松田先生の対応の違いを考えながら今日の講演を聞いていました。自分の反省として、部活動に対して助成金等不十分だったと感じた。今後も新潟県へ視察があり、提言をまとめたいのでご協力をお願いした。

(2) 座長 群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会副会長 小出利一

新年の挨拶の後、昨年内に訪問した町の行財政改革をきっかけとして各団体が一緒になって活動を開始した岐阜県白川町、町長と教育長の強いリーダーシップによって始まった教育改革の富山県朝日町、合併前からの地域力を起因とした宮城県栗原市志波姫地区等を学んだ。この後、新潟県においてスポーツ行政について学んだ後、この会議として提言案をたたき台として作成させていただきます。この提言は、国庫補助金を活用してまとめる提言となるので「絵に描いた餅」にしてしまうと税金の無駄使いとなることから実行するための提言としたい旨を話した。また、たたき台に対して各委員、様々なお立場でのご意見をお願いした。

(3) フォローアップセミナー 松田講師の話を聞いての感想

① 平林委員の感想

松田先生から3回目の講演をいただいた。回数を重ねて、今回理解を深めることができた。また、今回はオープンセミナーとしたいと希望して実現できたことが大きな成果となり、県の担当者等と情報共有できたことが良かった。

② 小林委員の感想

ひらの倶楽部の展開をできるところで、できることをスタートできれば良いと後押しを頂けたので勇気が持てた。現実として、高齢化率の高い村へのアプローチについて考えさせられた。

③ 長谷川委員の感想

特別支援学校の放課後部活動ができなくなっていることと卒業するとスポーツができなくなる環境は健常者も障害者も関係なく課題になっていると感じた。

2029年の障害者スポーツ大会へ全ての種目にエントリーできるよう順次したいと感じた。

④ 狩野委員の感想

スポーツ少年団として活動していても、小学生等の体力低下が著しいことと高校生になるとスポーツ離れになる現実がある。今後は、スポーツ少年団の卒団を無くして中学生が継続できる活動に光を当てることが大切と感じた。

⑤ 小野里委員の感想

リスク管理者の配置という発想を理解することができた。沼田市に話をしても危機感が薄いので、今後は自分たちの地域がモデルケースになれるよう行動したいので、今後もアドバイスをお願いしたい。

⑥ 中澤委員の感想

行政として総合型クラブの育成に携わった経験と公認スポーツ指導者協議会会長として、学校・地域・行政がうまくタッグができると良いと感じた。

⑦ 蜂須委員の感想

大阪教育大学の北川先生から教員時代にご指導を受けた。

県スポーツ推進委員会会長として、高齢化が進んでいる中でも、こうした情報をスポーツ推進員全体に情報共有することが大切だと感じた。

今回の資料の最後のページに記していることが大切だと感じた。

⑧ 早川係長の感想

行政の立場からこうした活動の普及を念頭に置いて考えたところで、「リスク管理者」という発想は普及するうえで大きなヒントになった。

一律ではなく、できるところからスタートしてモデルケースをたくさんできるようにして水平展開できる環境構築を考えたい。

⑨ 藤澤係員の感想

こうした講演会を繰り返して情報共有の場を増やしたいと感じた。

⑩ 小出座長からの意見

この会議は、様々な立場の人達の集合体なので、各自の立場で意見を頂きたい。

スポーツ少年団は、元々中学生以上の青少年団体だったことも理念も理解されていない。このように情報共有が不足すると各団体の発展は止まってしまう。

この課題解決は、一団体だけで解決できることはなく、各団体が一体となって解決に向けて行動しなければ実現できない。そのためにも今回の提言は、各自の立場で記載して欲しい。

(4) 松田講師と法用先生からのアドバイス

- 松田先生からの助言として、本気でやろうとする校長もしくは体育主任は、長期人事にするようにしたらどうでしょうか?と提案があった。
- 今までの技術戦術ができる人を育てるだけの部活動ではなく、自分で考えて自分で行動できる次世代を育成する組織を構築するべきと考える。
- コーディネーターの育成と地域部活動指導員の研修プログラムの構築について考えるべき。情報提供について、最低 1 回/年の開催が必要。
- 第三期スポーツ基本計画について、県としてどのような指針を作るのか?
- 財源について、様々なことを検討して具体的に財源確保に必要な知恵を出すことが必要。
- クラブマネジャーの複数配置は必要であり、必要経費として財源確保が必要になる。地域全体に影響がある活動にならないと税金を活用できないことと理解する必要がある。
- 大会出場要件について、具体的に提言に書き込むと良いと考えている。
- 高校生の発案が事業を発展させていることからステークホルダーとなる生徒へ意見を徴集するためアンケートすることを提言に含めることを進言する。
- アクションプランとして、マトリクスを作成することが大切

6.次回

2022 年 1 月 30 日(日) 10 時集合 新町第一小学校・地域開放教室

2022 年 2 月 15 日(火) 10 時から 場所は未定

文責：小出利一
以 上

国庫補助金令和3年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業
第4回連絡会議(最終)議事要旨

1.日時:2022年2月15日(火)10:00～12:15

2.場所:自遊空間 みちくさ

3.出席者(敬称略)

委員 小出利一・蜂須聖司・中澤則行・狩野 誠・小野里順子・平林知巳・長谷川 淳
小林秀光・高田 勉
事務局 高橋史倫・早川係長・藤澤幸太

4.欠席者(敬称略)

委員 花崎 晋

※ 会議進行役:高橋生涯スポーツ課長

5.議 事

(1)県スポーツ協会 高田事務局長

再び、新町へお越しいただきありがとうございます。

今回が最終会議となるので、提言・報告書の取り纏めになるように協力お願いした。

(2) 座長 群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会副会長 小出利一

半年間、様々な視察などで学んで来たことを取り纏めることの協力をお願いした。

(3)議 事

① 2月5日(土)開催 カルティベーターシンポジウム動画視聴

日本スポーツ協会の対応、スポーツ庁の検討会議で検討している課題についてシンポジウムで泉日本スポーツ協会副会長と友添先生の発言を視聴した。

② KJ法による各委員の意見取りまとめ

a 先進地視察で感じた事・・・新町、白川町、朝日町、栗原市志波姫地区
運営する人、人材育成、行政との関わりについての意見が多くあった。

b 新潟県スポーツ協会のレクチャーで感じた事

行政の関わり方、人材育成の方法について、運営についての意見が多くあった。

③ 10月からの連絡会議の全般についての各委員から意見

・中澤委員・・・行政の関わりが重要。県が策定しているスポーツ推進計画を市町村のスポーツ推進計画に影響を与えるようになることが良い。

・狩野委員・・・現在のスポーツ少年団の競技志向が強く、コロナ禍のために大会がないことが要因で団員が減少している。地域力によって青少年のスポーツ環境が改善できるようになることが大切と思う。

・小林委員・・・活動がしっかりできている地域は、中心となる人がしっかりしている。翻って県内クラブを見渡すと活動の継続化が心配になる。県としての課題は、人材育成にある。

- 蜂須委員 • • 地域範囲の広さに合った活動が重要と感じた。生徒数の減少から部活動種目も減少し、スポーツを体験できる環境の確保が重要。学校が地域から選択される時代になるとも感じる。
- 長谷川委員 • • 障害者スポーツも親の経済力と協力度合いによって格差が生じている。また、学校視察も校長権限で使用させてもらえない現状もある。このようなことを会議で伝えられてよかった。
- 小野里委員 • • 県総合型クラブ連絡協議会の組織について、もっと一体感を醸成できるようにするべきと反省した。また、様々な良い事例を組織の枠を超えて周知できるようにするべきと感じる。市町村は、県からの指針を待っている状況にある。
部活動指導員については、共通した指導研修会の機会を設けるべきだと感じる。
- 平林委員 • • • 子ども達を主体に考えてみる機会となった。たくさん視察したが、私は新町で視察した中学生から大人と一緒にプレーしている活動が印象に残っている。学校施設をもっと有効に活用できるように施設利用がない時は地域開放できると良いと思う。そうした活動によって、様々なスポーツ体験ができる環境が作れる。
子ども達だけでスポーツを楽しめる環境作りも必要。
総合型クラブについては、各クラブの課題の掘り起こしが必要であり、また、行政と情報共有することの大切さを感じている。
- 高田委員 • • • スポーツ協会として行政とタイアップ強化が必要と感じた。
スポーツ協会の本気度が行政の本気度に繋がるように心掛けたい。
部活動改革は、部活動が悪者になっているようで納得できないこともあるが、国⇒県⇒市町村と丸投げにならないようすべき。
是非、良い事例を周知して、今後、改革を始めようとしている地域の参考になるよう進めたい。
- 早川係長 • • 知事部局のスポーツ振興課と部活動を所掌している県教委との連携を強める必要がより一層高まった。また、県行政と県スポーツ協会との連携も同様に強化する必要がある新潟県の情報を知って良く理解した。
特に、人材育成方法の工夫については、マネジメントの人材育成の重要性を感じた。
- 藤澤主事 • • ワンストップサービスの重要性和地域課題(ニーズ)に応えることの重要性を感じた。

(4) 座長から今回の事業計画の経緯と謝辞

① 事業計画の経緯

(a) 先進地視察を事業の柱に据えた理由と先進地の選択理由について

・ 先進地視察を事業の柱に据えた理由

群馬県スポーツ関係者は、生涯スポーツ体力づくり全国会議等の参加も少なく県外の情報が不足していることを感じていたからである。

(b) 選択した先進地について

先進地の選択は、今後、現在の課題に取り組む際にモデル地域となり得る地域を選択した。

② 先進地視察の順番について(今後のことを考慮して戦略的な順番にした)

県外視察地の訪問順番は、できない論を封じ込めるために「できない論」を使わない人達と最初に出会い、そこから考えてもらえるように展開した。

③ 座長として謝辞

総合型クラブ育成に携わってから群馬県行政へ「県行政として総合型クラブを育成する理念」を何度も確認してきたが、理念が提示されたことがなかった。この理念なき育成が起因して、群馬県は人材育成を含めた総合型クラブ育成についてかなり遅れている現状をこの会議の委員の皆さんは共有できたことと思う。

これを一気に取り返すことはできないと思うが、今後、しっかりと理念を掲げて育成していただくことを祈念している。また、今回は、国庫補助金によって組織された組織横断的な会議体であるが、来年度以降もこうした会議体の存続を望んでいる。

これから各委員の意見を確認して提言を作成するので、もう少しご協力をお願いしたい。およそ、半年間お世話になった謝辞を述べた。

(5) 事務局から連絡事項

事業は、2月28日までに完了して3月11日までに全てを報告することになっている。

提言並びに報告書の作成については、本日(2/15)の議事要旨を含め、確認していただき、最終的には、提言並びに報告書は、座長が作成した素案を高田委員と早川係長、高橋課長が確認した了承された物を最終版とすることを説明し了承を得た。

以上
文責：小出利一



研修会資料集

- 1.子どもの体力向上について(オンライン方式) (2021年10月2日)
講師：斎藤久允氏(熊本県氷川町)
- 2.学校部活動の地域移行について(集合方式) (2022年1月8日)
講師：松田雅彦氏(大阪教育大学附属高校平野校舎)
- 3.中間支援組織等先進地オンライン視察 (2022年2月10日)
公益財団法人新潟県スポーツ協会 視察資料
講師：澁谷健一スポーツ推進課長
- 4.学校部活動の休日地域部活動移行視察(集合形式) (2021年10月2日)
講師：NPO法人新町スポーツクラブ 理事長 小出利一

1.子どもの体力向上について 講師：斎藤久允氏(熊本県氷川町)

ヒントはどこにも落ちていない
～子どもの体力向上～

自己紹介

- ・ 斎藤 久允 (ふいと) 33歳
- ・ 専修学校 20年 (日経で勤務中)
- ・ 大塚株式会社 熊本県氷川町本店
- ・ +1カンパニー代表
- ・ ひまわりスポーツクラブ、アラブアスロジ
- ・ 一般社団法人くまもとスポーツアカデミーアドバイザー
- ・ 熊本県スポーツ協会総合体育施設専門委員会 委員
- ・ 熊本県社会福祉協議会 指導員
- ・ くまもと県民への助け隊プロジェクト 共同発起人
- ・ アナハイムプロテクションアカデミー 専任指導員
- ・ 日本サッカー協会キッズリーダーインストラクター



今日のお題

- ・ 子どもの体力の今
- ・ 災害時の子どもの体力
- ・ やっていること！！
- ・ ワクワクする未来へ
- ・ まとめ



子どもの体力の今

～キーワード～

- ①身体を操作する能力の低下
- ②2極化 → 3極化
- ③スポーツの低年齢化



①身体を操作する能力の低下

- ・ 先天的からくわん天的
運動神経という概念ではなく神経系発達の遅延や運動経験不足
- ・ 二本指が伸びていない
遊びの多様化 → 身体活動の減少
3指の減少
【幼児、小児、若年】
- ・ 腕の運動に対する柔軟性のギャップ
社会でのスピードがこれに100%で印刷
表し、経験的かつ子どもの運動を促して
いる。実用と子どもの運動の両方に
ギャップがある

子どもの頃に体験しておきたい36の基本動作



②2極化 → 3極化

- ・ 2極化
スポーツをする子ども
スポーツをしない子ども
- ・ 3極化
スポーツをする子ども
スポーツをしない子ども
1つのスポーツしかしない子ども

子どもの頃に体験しておきたい36の基本動作



・ 情報社会の中、誰も運動をさせないという危機感はあるが、その運動の認識は種目をしていながら運動できてると感じている

③スポーツの低年齢化

- ・ 3歳からスポーツの習い事
- ・ 会員の若い込み増える
- ・ 休閑 時間の減少
- ・ 多様な動作経験が必要な幼児期から単一種目の動作に偏った動作経験になる
- ・ 習い事参加することもあり、慣れ親しむ遊具の低年齢化にもなりやすくなる

子どもの頃に体験しておきたい36の基本動作



キーワードから読み解く今の環境

- 多様な動作経験が自然発生しにくい環境
- 習い事としての単一スポーツ環境の増加
- 親の考え方で左右される環境

災害時の 子どもの体力

- ①熊本地震支援でやってきたこと
- ②豪雨災害支援でやっていること
- ③復興支援で見えてきたこと



①熊本地震で やってきたこと

- 1.運動によるリフレッシュ事業H26
- 2.運動会体験事業H29
- 3.災害時の運動指導研究事業H30
- 4.災害時運動プログラムをもとに
- 5.保育士セミナー研修事業H31/R1-R2
- 6.R2からは新たな展開へ…なぜか?

②メライドへ…



②豪雨災害支援で やっていること

上原課後のサポート事業 H23年
八代市立八重小学校

2.運動機会創出事業
球磨村立鹿小中学校 一勝地小学校
遠保育園 こがね保育園
保良保育園



③復興支援で 見えてきたこと

支援はしない方が差が出るようになる
そのための支援

被災地「地域」が主体的になり継続的
な活動展開を創出するに
必要なのは、支援関係を減らしていく



これって
災害時だけの
ことですか？



やっていること！！

- ①幼児体育で研修
- ②アクティブチャイルドプログラム
- ③遊VIVA



幼児体育で研修

・各地園教育、保育士の研修に
対する費用対効果！

なぜ？



幼児体育で研修

- ・運動遊び研修を受けた多くの参加者の声…
- 「現場への転用が図れる」
- 「講師だからできる」
- 「講師が教えている字もどきだから」
- 「運動会や行事」
- 「両立がよい」
- 「いい展開だから…継続力2.3倍」



幼児体育で研修

- 現場で学べる
- 遊びや子どもが喜ぶ
- 園にある器具の活用
- 36の基本動作
- 指導者からの役割
- 先生方の悩み抽出→解決のキッカケ提供



A アクティブ
C チャイルド
P プログラム

総合型SCネットワークで
ACP普及が加速

え！？
スポ少ちゃうの？



A アクティブ
C チャイルド
P プログラム

なぜ？総合型SCネットワーク？

一言要

- スポ少の登録数が少ない
- 平成30年まで小学校部活が主流だった
- 日協関係文芸事業も総合型がサポート
- 働き方改革、総合型創設とスポ少の増加の連携体制
- 小学校部活の受け皿として総合型が注目された
- 総合型ネットワーク構築がうまく機能していた
- 連携の軸をたいてACP講師講習会が本開催



A アクティブ
C チャイルド
P プログラム

ACP普及促進講習会 講師 市内15名
ACP普及促進講習会 熊本県講師のみで毎年開催
ACP講師育成事業（県上り研修と実践研修）
ACP講師研修の修習者なしでグループ
ACP普及促進講習会を開催し年間数回実施内講師と普及
活動
ACPの紹介動画を県スポーツアカウントでYouTube配信
新設官民連携ACPグループは必須



遊VIVA

運営部ver

- ひかわSC

アウトドアver

- (一社)くま川スポーツアカデミー



遊VIVA

成英は幼児参画

子どもの頃に体験しておきたい36の基本動作



遊びを通して
運動への接点を
日常に増やしていく



体力の向上へ





2. 学校部活動の地域移行について 講師：松田雅彦氏(大阪教育大学附属高校平野校舎)

群馬県総合型地域スポーツクラブ協会の
フォローアップセミナー

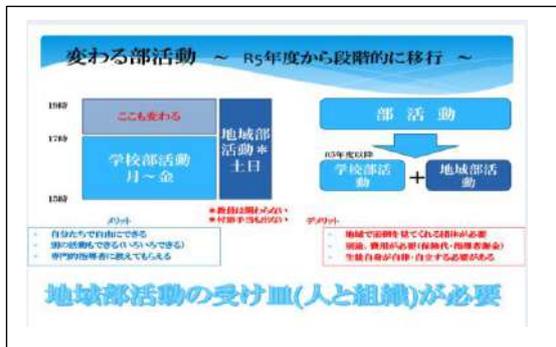
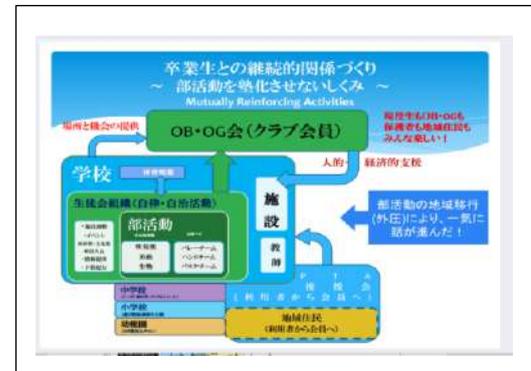
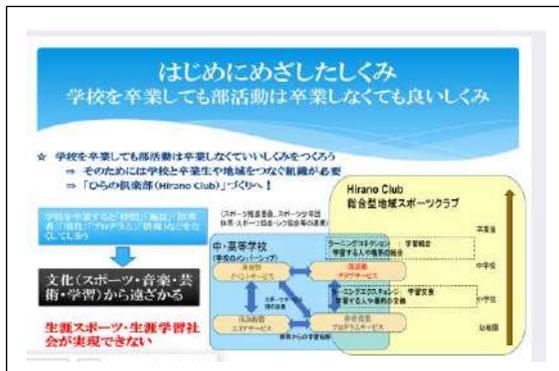
地域部活動制度の導入について

～スクール・コミュニティクラブ「ひらの倶楽部」～

大阪教育大学附属高等学校平野校舎 教諭
スクール・コミュニティクラブ* ひらの倶楽部
会長 松田 雅彦

2022/1/8

Copyright © 2021 ひらの倶楽部



- ### 地域部活動導入によるメリット
- 部活動をやりたくない先生が聞かなくてよくなる(先生)
 - 専門的指導者に教えてもらえる(生徒)
 - 他の種目も楽しめる(生徒)
 - 学校になかった活動ができる(生徒)
 - 自分たちだけの活動もできる(生徒)
 - 合同チームを組むことでメンバーが増える(生徒)
 - 会員が増える(総合型クラブ)
 - 地域と学校のつながりが広がる(学校・クラブ)
 - 大会のあり方が変わる(U15等).....かもね

地域部活動制度導入とクラブの関わり

～学校管理下ではなくなる意味～

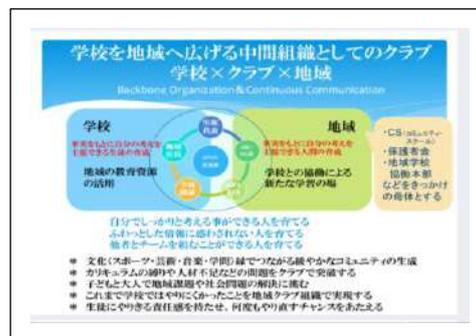
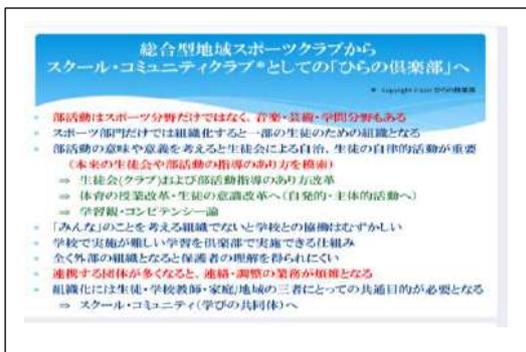
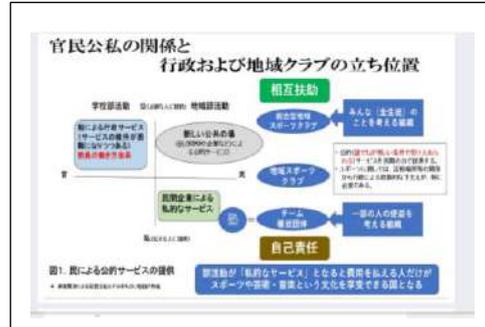
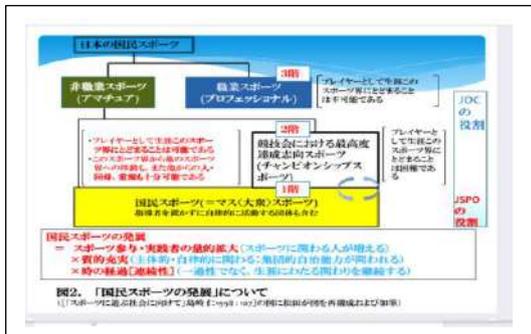
責任問題	費用	指導のあり方
<ul style="list-style-type: none"> 受け皿団体 法人化必須 連絡・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 保険料 謝金・交通費 施設使用料 費用負担は誰か？ 	<ul style="list-style-type: none"> 学校部活動との指導方針のずれ 部活動の教育的意義

学校の立場からは継続性を求める → 条件が合わなくなると手を引くと生徒が困る

地域部活動制度の導入

～具体的にどう変わるのか～

学校部活動(学校教育活動の一種)	地域部活動(学校・地域教育活動の一種)
指導者 教員・部活動指導員	各団体に依頼した指導者(休日指導したい教員は2の倍料に依頼する)
責任の所在 学校長・教育委員会	各団体(法人化が必須条件)
活動費用 学校が負担(一部必要経費を各自が負担)	受け皿団体が負担(指導者謝金・保険料・施設使用料等を総額として各自が負担することとなる)
参加の目的 無利(学校部活動は一種の目的) (部活動は、生徒会活動の一種であり、生徒会の上位組織である。そのため、みんなが参加する必要がある。生徒会には部活動は、児童・生徒の自発・自発的な活動であり、その組織は自発活動として学校と連携する。このように活動の中で児童・生徒は自身の意思でチームやサークル・クラブの存在を享受し、楽しむこととなる。)	有料(強制団体) (学校・地域教育活動として目的の学習や管理が困難である。みんなが参加する組織の維持は難しい) 自らは参加可能だが、 ★ 部活動制度で導入した場合は「みんなが参加し、目的が達成されるため、強制はしてはいけない」
連絡・調整 教員と生徒	各団体と学校・教員(非常に煩雑になる)



学校で実現しにくいことを倶楽部で実現する

- 宿泊行事
- スポンサー契約
- スポーツ大会
- クラウドファンディング
- ひらの倶楽部基金
- 授業サポート
- 教員研修

ヨガと子ども遊び教室

当校土曜活動用(週曜) (18:00-12:00)

学校を地域へ広げる中間組織としてのクラブ

学校×クラブ×地域
Backbone Organization & Continuous Communication

自分では一かひと考える事ができる人を育てる
ふつとした情節に感化されない人を育てる
他者とチームを組むことができる人を育てる

- 文化(スポーツ・芸術・音楽・学問)縁でつながる緩やかなコミュニティの生成
- カリキュラムの縛りや人材不足などの問題をクラブで突破する
- 子どもと大人で地域課題や社会問題の解決に挑む
- これまで学校ではやれなかったことを地域クラブ組織で実現する
- 生徒にやがける責任感を持たせ、何度もやり直すチャンスにあたえる

未来のフカフカ

	会員の考え方針 所属学校を結びオープン	会員の考え方針 特定の学校の生活に限定
一般法人クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社、地域NPO法人や一般財団法人(自治体が発する場合は) 有り運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校が部活動運営を外部委託する形態等
学校関係法人運営クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人またはそれが関与する法人が、学校関係外の社会教育事業の主体として、参加生徒の所属学校を問わず運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人またはそれが関与する法人が、学校関係外の社会教育事業の主体として、自校生徒向けに運営

地域部活動制度の導入のポイント

- 基礎母体を決めて導入する
CS(コミュニティスクール)、地域学校協働本部、PTAなどを母体とする
→ 会議体を事業体にする(事務局とマネージャーが必要)
- いまあるお金を確認して、それらを活用する
教員の部活動付添費用、PTA会費、生保会費、CF型ふるさと納税
→ 経済的に困窮している人も参加できるような工夫が必要
- 地域における人材の活用
部活動指導員、地域おこし協力隊、卒業生、保護者、退職教員等
- 法人化必須 → 地域の法人と契約する OR 学校内に法人を作る

アシスト(指導者派遣等)の関係でとどまるか?協働をめざすのか?
⇒ 受け皿団体は腹をくぐるべき(持続可能性を見据える)

The OECD Learning Compass 2030

これからの世界
予測困難で不確実な時代
見通し
行動
振る舞い
関係性

【共通の目的】
2030年の世界がより良くなること

資料: OECD Education 2019年7月20日

Well-Being2030の実現 エージェンシーの育成

MISSION: 2030年にみんながよりよく生きていける世界にする!
⇒ 何が課題か、それが問題
⇒ SDGs(17の目標と169のターゲット)
⇒ エージェンシーを育てることが必要
⇒ 学校も地域も共通の課題

● ひらの倶楽部と学校の協働により、Well-Being2030の実現に向かう!!
学校の資源×地域の資源 ⇒ 新しい価値の創造
⇒ 自ら課題を発見し、困難を乗り越えて解決していく(エージェンシーを発揮する)場の創造

学習社会の創造へ
学びたい人が学びたいときに学べる社会

学校や地域での探究的な学習

課題解決学習としての体育授業・地域スポーツ指導

授業発表(課題解決学習・主体的な活動)

自分らで作ったものやってみよう(自分たちのWell-being?)

**課題解決学習としての体育の学習ー指導
単なる技術・戦術指導を超えた学習**

**部活動の地域移行を考えるために
～ まとめにかえて ～**

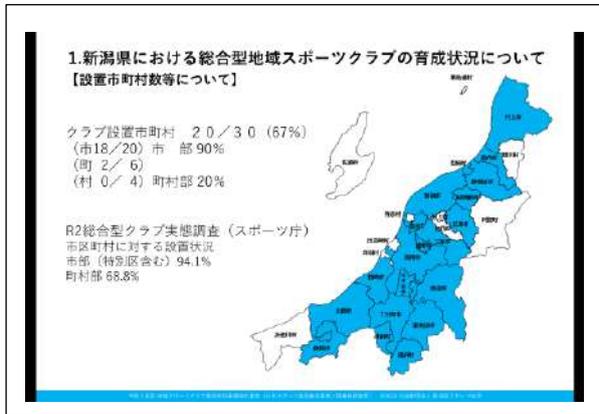
- 部活動が学校外に出ると「クラブ」の学習はどうなる？
クラブとは自治・自律の学習の場である
- SPORTの学習とsportsの学習の違い
- お金を払えない人は部活動には入れなくなる？
- 指導者がいないとスポーツができないのか？
専門的指導とリスク管理を分けるべき
- 学校代表でも地域クラブ代表でも出ることができる大会
- 小学生や中学生の全国大会は必要なのか？
バーンアウトやスポーツ障害、暴言、セクハラなど
- そもそも働き方改革の問題点は「カリキュラムオーバーロード」じゃない？

Hirano Club
ひらの倶楽部 2021

3.公益財団法人新潟県スポーツ協会 視察資料 講師：澁谷健一スポーツ推進課長

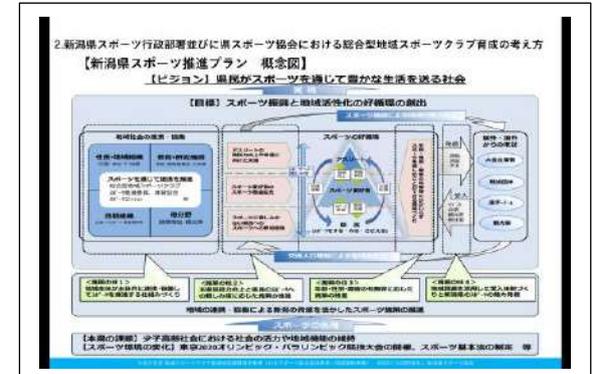


- ### 群馬県からの質問事項
- 1.新潟県における総合型地域スポーツクラブの育成状況について
 - 2.新潟県スポーツ行政部署並びに県スポーツ協会における総合型地域スポーツクラブ育成の考え方
 - ・協賛協賛会の予定について
 - ・様々な方法での財政支援について具体的にお願いします。
 - ・アンマネ、クラマネ等人材育成方法について
 - 3.登録・認証制度に対する対応と中間支援組織としての役割と組織づくりについて
 - 4.総合型クラブとスポーツ少年団・スポーツ推進員等の他の組織との連携について
 - 5.スポーツ少年団改革プラン2022に対する取り組み状況について
 - 6.令和5年度からの部活動地域移行に対する取り組み状況について
 - 7.今回の国庫補助金の活用方法について



1.新潟県における総合型地域スポーツクラブの育成状況について【主な出来事とクラブ数の推移】

年度	主な出来事	クラブ数
平成16年度 (2004)	○新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会発足 (会長職なし、会長なし、会長は県の課長、事務局職員)	1.6
平成21年度 (2009)	トキメキ新潟団体開催	3.2
平成22年度 (2010)	○新潟県広域スポーツセンター設置 (設置者: 新潟県 運営者: 県体育協会)	3.6
平成23年度 (2011)	○新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会規程改正	4.0
平成26年度 (2014)	○「新潟県総合型スポーツクラブの指針」策定	4.6
平成27年度 (2015)	○「新潟県スポーツ推進プラン」策定 県民の権利「地域社会が主体的に運営・協働してスポーツを推進する仕組みづくり」における主要事業の一つとして「総合型スポーツの推進拠点、地域連携の担い手となる総合型地域スポーツクラブを育成する」ことを明記	3.3
平成30年度 (2018)	第31年度の「スポーツ振興くじ (たも) 助成金」の協賛対象者の要件として、広域SC・県広域SC・連絡協議会いずれかでの「認証」が必要と明記	3.5
令和3年度 (2021)	○登録・認証制度に対応した新しい協議会協賛承認 ○県スポーツ協会の定款改正 (クラブ育成を明記)	3.5



- ### 2.新潟県スポーツ行政部署並びに県スポーツ協会における総合型地域スポーツクラブ育成の考え方【考え方】
- 北越スポーツの推進拠点、地域連携の担い手となる総合型地域スポーツクラブについて、「連携・協働」をキーワードとして組織育成 (人材育成) を支援
- ・**県連絡協議会の予定について**
 - 月会費5,000円、35クラブで175,000円が基本的な収入
 - 自主事業 3つの地域連携推進への研修会補助金交付 (3万円×3地域)
 - 「研修会」は広域SCと共催で開催 (経営は広域SC事業費)
 - 企画・運営は連絡協議会 (クラブ)、予算は広域SC
 - ・**様々な方法での財政支援について**
 - 直接的な公的財政支援 (助成金など) なし
 - 広域SC事業の対象として支援
 - クラウドファンディングの実施 (R2)
 - ・**アンマネ、クラマネ等人材育成方法について**
 - 広域SC事業「地域スポーツ人材育成セミナー」
 - 総合型クラブ経営サポート事業 (クラブスタッフの専門知識取得等を支援)
 - 幼児期からの運動習慣アップ支援事業 (地域専門人材養成研修)
 - 指定管理者のクラブの単スポーツ施設協会加入を補助⇒公認資格取得を促進
 - 県スポーツ協会が公認スポーツ施設運営士養成講習会を開催

2.新潟県スポーツ行政部署並びに県スポーツ協会における総合型地域スポーツクラブ育成の考え方【近年における主な育成事業】

年度	事業名	事業概要	実施年度
平成17年度	総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	2年度まで
平成18年度	第1期スポーツと地域活性化の好循環推進事業	スポーツの力と地域活性化を密着した形で進める地域づくり事業の推進を促し、スポーツによる地域活性化を推進する	3年度まで
平成22年度	新潟県総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業 (連携・協働型アンマネ事業)	県庁3庁の協力、協賛と協働を推進する	2年度まで
平成26年度	新潟県総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	2年度まで
令和2年度	新潟県総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	1年度まで
令和3年度	総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	3年度まで
令和4年度	総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	2年度まで
令和5年度	総合型地域スポーツクラブ協賛制度事業	協賛の枠を整理、登録部門以外を廃止し、スポーツを適用した高い水準の育成事業を推進する	2年度まで



5.スポーツ少年団改革プラン2022に対する取り組み状況について

「改革プラン2022」に関する取組状況

- 正・副本部長、常任委員（市町村スポーツ少年団長及び育成指導部及び0歳児の競技別専門部長等）に意見聴取し、回答のあった意見等のすべてを日本スポーツ少年団委員中
- 令和3年度登録単位数（553）に対しオンラインアンケート調査を実施
回答数 255回（46.1%）
- 県スポーツ協会スポーツ推進課長として渋谷がプロジェクト委員に参画

2. 新潟県独自の取組

- 令和3年度に「県スポーツ少年団経営検討委員会」を設置
- 構成員
 - ・本部長及び副本部長
 - ・市スポーツ事務担当者、新潟県青少年野球協議会会長、中小企業診断士、新潟アルビレックスランニングクラブ代表取締役社長

「改革プラン2022」と「経営検討会議」の方向性は一致
 ●「スポーツらしさ」の発輝による競技団体ジュニア部門との差別化
 ●財政基盤強化と社会貢献活動の両立
 →県スポーツ協会の新規プロジェクトと連携（予定）



6.令和5年度からの部活動地域移行に対する取り組み状況について

【本事業】
 ○「スポーツ推進のための地域ミーティング」の開催（令和3年11月/4会場）

第1部 休日の部活動の段階的な地域移行について
 ・コーディネーター
 新潟医療福祉大学 教授（健康科学部長・健康スポーツ学科長）西原康行 様
 ・「休日の部活動の段階的な地域移行について」
 新潟県教育庁保健体育課学校体育指導係 副参事・係長 志田哲也 様
 ・「融合型部活動への仕掛け～希望々の取組～」
 NPO法人希希々 理事長 渡邊雅子 様

第2部 各クラブでテーマ設定
 第3部 総合型クラブ登録・認証制度等の説明

【県教育委員会関係】
 ○NPO法人希希々 渡邊雅子理事長（県連協協議会会長）が各委員会に委員参画、事例発表等参画
 <県スポーツ協会としての関係>
 ○新潟県教育委員会 学校部活動の在り方検討委員会（平成28年度～平成30年度）
 ○新潟県教育委員会 複数部活動検討会議（令和1年度）
 ○新潟県教育委員会 新潟県部活動改革検討委員会（令和2～3年度）
 に渋谷が委員参画

6.令和5年度からの部活動地域移行に対する取り組み状況について

7.今回の国庫補助金の活用方法について

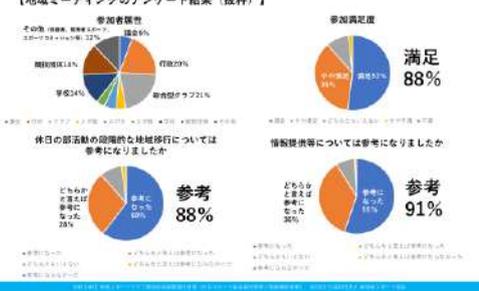
【スポーツ推進のための地域ミーティングの開催】



6.令和5年度からの部活動地域移行に対する取り組み状況について

7.今回の国庫補助金の活用方法について

【地域ミーティングのアンケート結果（技特）】



7.今回の国庫補助金の活用方法について

- 地域スポーツ推進団体連絡会議の開催
- スポーツ団体の実践事例の収集
 - ・県スポーツ協会加盟団体、市町村スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブにおける部活動の連携状況、地域活性化の取組、健康づくりの支援、共生社会づくり、子供の体力向上・運動遊び等に関する実践事例等の情報を収集
 - ・「スポーツ団体における実践事例等の調査報告書」作成
- スポーツ推進のための地域ミーティングの開催
 - ・運営パートナーとして総合型クラブと連携して実施
 - ・開催地ではクラブ、行政、スポ協、スポーツコミッションなどが連携
- 「新しい生活様式」を踏まえたスポーツ指導者セミナーの開催
 - ・withコロナにおける住民の運動習慣の維持や機会づくり又は地域スポーツ実践事例などに基づく内容に関して、分散会場でのオンラインによるリアルタイムでの実技セミナーを計画したが、少人数による指導者セミナーに変更
- 登録・認証制度の対応（規程等の整備、広報・周知など）
- 本事業に関するスタッフ人件費の確保

＜成果＞

- ・クラブと行政・市町村スポ協等との連携促進
- ・部活動問題に関するアクション（行政との連携など）
- ・報道（新聞、ケーブルテレビ）
- ・総合型クラブへの運営業務委託（クラブの地域ネットワークの強化含む）



地域ミーティングでは、登録・認証制度についても説明



我が愛する町 新 町

中山道、江戸から11番目の宿場町として栄え、明治10年に官営絹糸紡績工場が開業（現在も工場が存在）した。江戸時代から外からの人達を受け入れる歴史がある地域 鉄道唱歌北陸編 11番にも歌われている町



歌川広重作 新町の浮世絵
新町の湯井川付近です。現在も似たような風景です

- ・平成18年1月、葛崎市と合併（合併前は多野郡新町）
- ・新町当時、人口密度町の部日本→下水道連結率99% 日本一
- ・面積 3.74㎢ 人口 約12,000人 高齢化率28%前後 東京から98kmの距離
- ・学校 小学校2校（児童数566名）、中学校1校（生徒数325名）2021年4月現在
上武大学高崎キャンパス（ビジネス情報学部・看護学部）
- ・交通機関 JR高崎線新町駅（東京・新宿へ乗り換えなし）・高速道路のICは新潟方面、東京方面、長野方面と別々のICを選択できて、いずれも10分程度で利用可能
- ・産業 ハラダのラスクの本店、ハーゲンダッツ工場（世界で4か所の内の1か所）、高梨乳業、クラシエアース、テーブルマークの工場、陸上自衛隊駐屯地
- ・日本初・群馬県初が多い地域
官営絹糸紡績工場開業、鉄道の駅開業、2車線道路、スリーデーズマーチ発祥、総合型地域スポーツクラブ設立、なごな国体正式種目、ホーイスカウト活動県内発祥の地など

始まりのきっかけ

- ・小出の平成12年度卒業の長男（バスケ）、平成14年度卒業の長女（バレー）の部活動応援で感じた違和感
 - 自分が中学生の時と全く違う状況
 - 負けても悔しくない基礎的なことを学んでいない悲しい現実
- ・子ども達の声と地域課題の解決法を検討
 - 子ども達の声 → もっと強くなりたい、基礎を知りたい等
 - 地域課題として、高校がない地域として高校生の活動の場がない

課題解決のため

クラブを設立した2000年11月23日以降直ちに検討開始

- ・当時 笹川スポーツ財団のスポーツエイドの補助金を活用できる
- ・半年間 50万円の獲得へ
- ・基本は、新町地域で探す
- ・どうしてもない場合は、県内で探す
- ・スポーツ少年団で育成した高校生がたくさん地域にいる
- ・スポーツ少年団リーダーのお陰で中学校との信頼関係が強い

2001年10月から「中高校生のスポーツ教室」試行開始

- ・財源 笹川スポーツ財団からスポーツエイド補助金50万円を獲得
- ・指導者 町内へ公募した結果 バスケ以外は、新町内で確保できた
バスケだけは、県体育協会（当時）からの伝手で指導者を確保
- ・会場 新町第一小と新町中学校の校庭と体育館を土曜日の夕方全面使用
- ・種目 バレーボール、バスケットボール、サッカー、ソフトボールの4種目でスタート
生徒からの要望と指導者が確保できた種目

もの凄い反響でビックリした半年間

- ・開始当初、それほど集まらないと想定して、中学校体育館の半分をバレーとバスケットで利用し、校庭のナイターを活用してサッカーとソフトボールを会場とした。
- ・教室開始した時から校長の配慮のお陰様で部活動顧問との連携も円滑にできたこともあって、全ての部活動部員が教室へ参加
- ・スポーツ少年団の高校生たちも地域でスポーツ活動ができる場ができたことで仲間を呼び込んできた
- ・そのため、開始1ヶ月でバスケットを新町第一小体育館へ会場変更

半年間でも成果も出た

- ・今までどんな練習試合でも勝つことができなかったバレー、バスケット、サッカーで勝つことができた。なによりも、負けると悔しいという姿勢と言動が生徒に現れた
- ・部活動の試合に差入れ付きで地域の指導者が応援に駆けつけてくれることで中学生たちの「やる気スイッチ」が入った
- ・高校生たちが中学生と一緒に活動することで、指導者との間に入って適切なアドバイスをしてくれ、時には受験の相談も受けることもあった。
- ・トップアスリートから部活顧問が正しい走り方の指導法を学ぶ機会を創出できた。
- ・最も大きな成果は、世代間交流の活発化だった。

試行から活動継続へ

- ・半年間の活動の成果で参加者から活動の継続を強く要望されて「中高校生のスポーツ教室」を2002年度から定期活動化した。
- ・財源は、各教室参加者から参加費を徴収して各教室独立採算制として無理のない活動とした。
- ・サッカーとバレーについては、今までにない成績を修めるようになり、福島県Jビルツで合宿して、現地中学生たちと試合をして交流できるまでになった。

しかし、この状況が長く続かなかった

【要因として】

- スポーツクラブ関係者が仕事の関係で中学校へ行ってコミュニケーションを取る時間が大幅に減少した
- 校長先生の異動によって学校経営方針が変化した
 - 部活動顧問との連携が難しくなった
 - ソフトボールは、部員減少のため廃部へ
 - サッカーの指導者が仕事の関係で不在となり活動休止



陸上教室の開始と休止

- ・平成18年度 6年生だった児童が高崎市に合併して初めての高崎市小学校対抗駅伝大会において、第一小 優勝 第二小 準優勝となる
- ・その児童が中学校へ入学する際、児童と保護者が陸上部復活を中学校へ要望したが困難となり、新町スポーツクラブへ相談があった。
- ・中学校長と相談した結果、活動は新町スポーツクラブ陸上教室として活動中体連には新町中学校と参加することで平成19年度から活動開始
- ・全中に出場者が出るなどの成果が出たが、指導者の仕事の関係で活動が不安定化して現在は、新町中学校陸上部としての活動のみ



新町スポーツクラブと学校の信頼関係

【施設利用としての信頼関係】

- 新町中学校校舎のミニコート1組・体育館内のバレーボールネット支柱2組バレーボール等は倉庫に保管してもらい、学校にも使用してもらえる関係
- 新町第一小学校の体育館西側に倉庫2棟を建てていただき、体育館内にも用具、ボールを保管してもらっています。

【学校事業運営補助】

- 第一小・第二小共に、総合学習の時間で障害者スポーツ体験教室を実施する際、講師の手配、車いすの搬送、授業サポートを行っています。
- 新町中学校において、人権に関する講演会を開催する際、トップアスリートの手配等の協力を行っています。
- 現在、小出理事長が新町第一小と新町中学校の学校評議員を任命されています。



現状の部活動支援

【現状】（配布したパンフレットP7とP9を参照）

- バスケットボールとバレーボールについては、活動を継続。両種目とも、中学生以上が一緒に活動していることで楽しく活動しつつ、実力も向上しています。
- 両種目ともに「小学生部門」ができたことで、参加者数も安定しています。また、新町周辺の多くの中学生が積極的に参加しています。

【復活部門と新規部門】

- 陸上部については復活を模索しています。
- 新規種目として、野球部門の立ち上げに現在の新町中学校長と模索しています。



近未来の新町における 地域部活動の仕組み

コミュニティースクール化も視野に入れて



NPO法人新町スポーツクラブ主催 オンライン研修会を実施

主題：主役の生徒を中心に考える部活動改革について

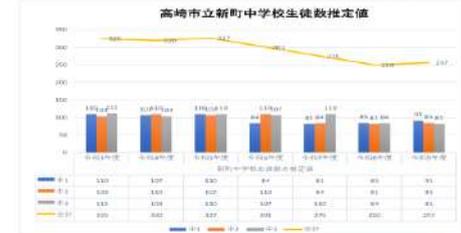


1. 研修会の目的	2. 研修会の内容	3. 研修会の参加者
<p>1.1 部活動の現状と課題の把握</p> <p>1.2 部活動の活性化に向けた取り組みの共有</p> <p>1.3 部活動の改革に向けた実践事例の共有</p>	<p>2.1 部活動の現状と課題の把握</p> <p>2.2 部活動の活性化に向けた取り組みの共有</p> <p>2.3 部活動の改革に向けた実践事例の共有</p>	<p>3.1 新町中学校関係者</p> <p>3.2 新町第一小学校関係者</p> <p>3.3 新町第二小学校関係者</p> <p>3.4 新町第三小学校関係者</p> <p>3.5 新町第四小学校関係者</p> <p>3.6 新町第五小学校関係者</p> <p>3.7 新町第六小学校関係者</p> <p>3.8 新町第七小学校関係者</p> <p>3.9 新町第八小学校関係者</p> <p>3.10 新町第九小学校関係者</p> <p>3.11 新町第十小学校関係者</p> <p>3.12 新町第十一小学校関係者</p> <p>3.13 新町第十二小学校関係者</p> <p>3.14 新町第十三小学校関係者</p> <p>3.15 新町第十四小学校関係者</p> <p>3.16 新町第十五小学校関係者</p> <p>3.17 新町第十六小学校関係者</p> <p>3.18 新町第十七小学校関係者</p> <p>3.19 新町第十八小学校関係者</p> <p>3.20 新町第十九小学校関係者</p> <p>3.21 新町第二十小学校関係者</p>

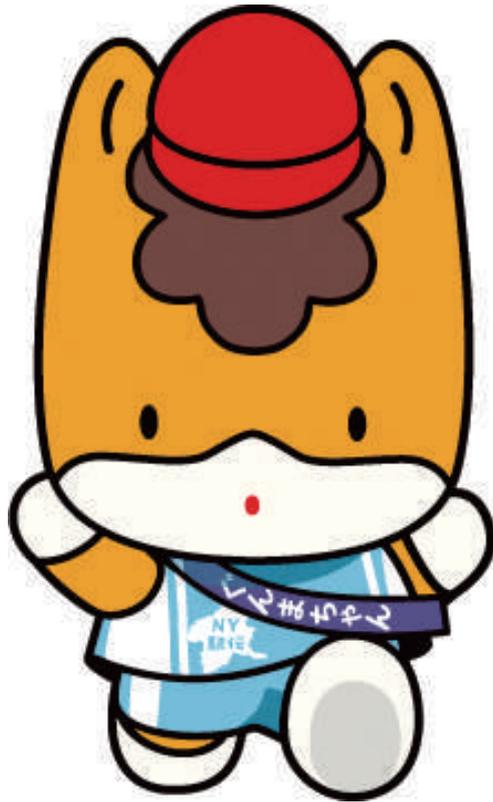
高崎市立新町中学校 生徒数推計値と現状の部活動

令和3年度と令和9年度生徒数推計を比較すると68名減少となる。
現在の部活動を維持することは困難な状況下になる可能性が高い

推定値は令和3年度の児童・生徒数から算出



令和5年度もピークにして生徒は減少する傾向



発行日：2022年3月8日

発行責任者：公益財団法人群馬県スポーツ協会